

# 5

令和6年第1回  
多治見市議会定例会  
議案説明資料

令和6年2月21日



# 目次

報第1号	専決処分の報告について	1
承第1号	専決処分の承認を求めるについて	1
1	令和5年度会計別補正予算表	2
2	令和5年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容	3
3	令和5年度一般会計税等内訳一覧表	4
4	令和5年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容（繰越明許費）	5
5	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況	6
6	財政判断指数の見込み	7
議第1号	多治見市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例を制定するについて	8
議第2号	多治見市ドメスティック・バイオレンスの被害者等の支援に係る住民票の写しの交付等の制限に関する条例の一部を改正するについて	9
議第3号	多治見市笠原交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	10
議第4号	多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正するについて	10
議第5号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	11
議第6号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	11
議第7号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	11
議第8号	多治見市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正するについて	12
議第9号	多治見市介護保険条例の一部を改正するについて	12
議第10号	多治見市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正するについて	12
議第11号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	12
議第12号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	13
議第13号	多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについて	13
議第14号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第8号）	
議第15号	令和5年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算（第2号）	
議第16号	令和5年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	
議第17号	令和5年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
議第18号	令和5年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議第19号	令和5年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	
議第20号	令和5年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	
議第21号	令和5年度多治見市水道事業会計補正予算（第2号）	
議第22号	令和5年度多治見市下水道事業会計補正予算（第3号）	

議第23号	令和5年度多治見市病院事業会計補正予算(第3号)	
1	令和5年度会計別補正予算表	15
2	令和5年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容	16
3	令和5年度一般会計税等内訳一覧表	30
4	令和5年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容(継続費・繰越明許費・債務負担行為)	31
5	特別会計の主な事業内容	34
6	企業会計の主な事業内容	36
7	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況	37
8	財政判断指数の見込み	38
議第24号	令和6年度多治見市一般会計予算	
議第25号	令和6年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算	
議第26号	令和6年度多治見市土地取得事業特別会計予算	
議第27号	令和6年度多治見市駐車場事業特別会計予算	
議第28号	令和6年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算	
議第29号	令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第30号	令和6年度多治見市介護保険事業特別会計予算	
議第31号	令和6年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第32号	令和6年度多治見市水道事業会計予算	
議第33号	令和6年度多治見市下水道事業会計予算	
議第34号	令和6年度多治見市農業集落排水事業会計予算	
議第35号	令和6年度多治見市病院事業会計予算	
1	令和6年度予算総括集計表	40
2	令和6年度一般会計予算歳入集計表	41
3	令和6年度予算市税明細書	42
4	令和6年度都市計画税充当状況	43
5	令和6年度入湯税充当状況	43
6	令和6年度地方消費税交付金(引上げ分)充当状況	43
7	令和6年度地方交付税の交付状況調	44
8	令和6年度一般会計予算款別歳出集計表	45
9	令和6年度一般会計予算款別財源表	46
10	令和6年度一般会計予算節別増減一覧表	47
11	令和6年度一般会計予算性質別増減一覧表	48
12	令和6年度一般会計予算歳出の性質別分析表	49
13	令和6年度一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書	51
14	令和6年度一般会計予算の投資的経費の明細書	52
15	令和6年度一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書	56
16	令和6年度公債費償還予定額に関する調べ	61

17	令和6年度一般会計予算の主要内容	62
18	令和6年度特別会計予算の主要内容	76
19	令和6年度企業会計予算の主要内容	78
20	令和6年度人件費計上人員一覧表	80
21	財政判断指数	81
議第36号	工事請負契約の締結について	82
議第37号	権利の放棄について	82
議第38号	多治見市南姫財産区管理委員の選任について	82
議第39号	多治見市子どもの権利擁護委員の選任について	83
諮第1号	人権擁護委員の推薦について	83
議第40号	市道路線の廃止及び認定について	84
議第41号	市道路線の認定について	84
議第42号	市道路線の認定について	84
議第43号	市道路線の認定について	84
議第44号	市道路線の廃止及び認定について	85
議第45号	市道路線の認定について	85



## **報第 1 号 専決処分の報告について**

令和 5 年10月 3 日午後 2 時20分頃、市内笠原町地内の事業者敷地内において、本市職員（予防課所属）の運転する普通自動車が進んでいたところ、同敷地内に駐車中の普通自動車の右側面に衝突し、同車両右フロントドアパネル、右サイドミラーカバー等を破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和 5 年12月25日、233,893円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側 0 %〕

## **承第 1 号 専決処分の承認を求めるについて**

**令和 5 年度多治見市一般会計補正予算（第 7 号）令和 6 年 1 月26日専決処分**

令和5年度 会計別 補正 予算表

(単位:千円)

議案番号	会社名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
承第1号	一般会社	補正第7号	45,152,831	356,917	45,509,748
予算	総括	集計	80,558,055	356,917	80,914,972

令和5年度一般会計予算(補正第7号)の主要内容

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	<p>① 物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付金(住民税均等割のみ課税世帯対象給付金)支給に伴う補助金の増額 250,000千円 ※ 一世帯につき100,000円を支給 ※ 対象:令和5年12月1日に本市に住民登録がある令和5年度個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯で、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(2,500世帯見込み)</p> <p>② 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への給付金(こども加算給付金)支給に伴う補助金の増額 92,500千円 ※ 児童一人につき50,000円を支給 ※ 対象:令和5年度個人住民税均等割非課税世帯及び個人住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(1,850人見込み)</p> <p>※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ※ 国庫補助金の歳入予算額は、国から示された交付限度額を基に算出したもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み ※ 繰越明許費の追加もあり</p>	342,500	238,125		104,375	
2	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	<p>No.1の給付金支給事務に伴う委託料等の増額 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ※ 国庫補助金の歳入予算額は、国から示された交付限度額を基に算出したもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み ※ 繰越明許費の追加もあり</p>	14,417	10,875		3,542	
合計(補正額総額)				356,917	249,000		107,917	

令和5年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第7号)

(単位:千円)

内 容		金額
1 市	税	
2 地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税	
	地方揮発油譲与税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普通交付税	
	特別交付税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財政調整基金繰入金	
	(うち可処分)	
	(うち災害留保分)	
21 繰 越 金		107,917
22 諸 収 入	市預金利子	
23 市 債	臨時財政対策債	
そ の 他 一 般 財 源		
合 計	計	107,917

令和5年度一般会計予算(補正第7号)の主要内容

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源				内 記
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
繰越明許費の 追加	1	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	342,500	238,125			104,375	
	2	低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	14,417	10,875			3,542	

【参考】新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

		新型コロナウイルス等対策分の財源										
会計	補正	補正額 (総額)	うち新型コロナウイルス等 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支税金	うち、地方創生 臨時交付金)	県 支税金	地方債	その他 (ふるさと応援基金 繰入金等)	財政調整 基金	(うち可処分)	一般財源
当初	一般	—	14,748	感染症対策消耗品購入 小中学校修学旅行キャンセル料補助 等	766	766	766		1,333	11,883		
4月25日専決	一般	120,553	120,553	子育て世帯生活支援特別給付金	120,553							
6月補正	一般	9,982	0									
6月補正	一般	2,306,686	675,452	住民税非課税世帯支援給付金 幼保小中給食費物価上昇分負担 福祉事業所・医療機関等支援 等	463,067	(384,847)	133			8,634		203,618
9月補正	一般	627,359	0									
12月補正	一般	995,317	158,604	燃料費等高騰対策指定管理者支援金 幼保小中給食費物価上昇分負担 等	121,353	(121,353)						37,251
12月補正	一般	913,934	913,934	物価高騰対策生活支援事業 住民税非課税世帯支援給付金(物価高騰対策 給付金)	710,053	(710,053)						203,881
1月26日専決	一般	356,917	356,917	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業	249,000	(249,000)						107,917
合計		5,330,748	2,240,208		1,664,792	(1,465,253)	899		1,333	20,517		552,667

↓

地方創生臨時交付金交付限度額

令和5年度 交付決定分 (新型コロナウイルス対応)地方創生臨時交付金)	506,200
令和5年度 追加交付決定分 (新型コロナウイルス対応)地方創生臨時交付金)	538
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応)重点支援地方創生臨時交付金)	710,053
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応)重点支援地方創生臨時交付金)	732,929

1,949,720

電力・ガス、食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (国:令和4年度予備費(本省繰越))  
うち低所得世帯支援料分220,584千円、推奨事業メニュー分285,616千円

通常分 (国:令和4年度補正予算)

低所得世帯支援料分512,256千円、推奨事業メニュー分197,797千円  
(国:令和5年度補正予算)

給付金・定額減税一体的支援料分732,929千円(国:令和5年度予備費)  
うち事業費分677,750千円、事務費分55,179千円

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第7号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,660,000
財政判断指数 (補正第6号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,670,000
財政判断指数 (補正第5号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,690,000
財政判断指数 (補正第4号)	5.8	73.9	25.1	89.5	△ 2,770,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.1	74.0	20.9	89.6	△ 960,000
財政判断指数 (補正第2号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (補正第1号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (当初予算)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

## 議第1号 多治見市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例を制定するについて

### 1 制定趣旨

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）第12条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園として、多治見市笠原こども園を令和8年4月に設置（開園）するため、標記条例を制定する。

### 2 制定内容

- (1) 法第12条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園を設置する（第1条関係）。
- (2) 名称及び位置（第3条関係）
  - ア 名称 多治見市笠原こども園
  - イ 位置 多治見市笠原町字中崎1967番地の1
- (3) 実施する事業（第4条関係）
  - ア 法第9条各号に掲げる目標の達成に向けた教育及び保育
  - イ 子育て支援事業のうち、市長が必要と認めるもの
  - ウ 通常の教育課程に係る教育時間に引き続き園児を預かる保育（以下「預かり保育」という。）
  - エ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第2号に規定する時間外保育
  - オ アからエまでの事業のほか、市長が必要と認める事業
- (4) こども園の開園時間及び休業日は、規則で定める（第5条関係）。
- (5) 預かり保育を受ける園児の保護者から、園児1人当たり日額320円を徴収する（第6条関係）。
- (6) 時間外保育を受ける園児の保護者から、次の区分に応じ、当該区分に規定する保育料を徴収する（第7条関係）。
  - ア 利用時間帯以外の時間における保育 園児1人当たり月額6,700円を上限として、当該保護者の所得に応じ、市長が規則で定める額
  - イ 利用日以外の日における保育 園児1人当たり日額2,000円を上限として、当該保護者の所得に応じ、市長が規則で定める額
- (7) 配置する職員 園長、保育教諭その他必要な職員を置く（第8条関係）。
- (8) 入園資格（第9条関係）
  - ア 幼稚園部 満3歳以上の未就学児
  - イ 保育園部 保育を必要とする未就学児
  - ウ イに係る入園者が定員に達しない場合は、入園者以外の子ども（以下「私的契約児」という。）を入園させることができる。
- (9) 感染性疾患を有する者及びその他教育又は保育上支障があると認められる者を入園させないことができる（第10条関係）。
- (10) 私的契約児に係る利用料及び利用料の減免等（第11条及び第12条関係）
  - ア 私的契約児の保護者は、利用料を納入しなければならない。

イ 利用料の額は、子ども・子育て支援法第27条第3項第1号の額を勘案して市長が規則で定める額とする。

ウ 利用料の納期限は、毎月末日（12月は、同月25日）とする。

エ 市長は、災害その他特別の理由により必要があると認めるときは、利用料の全部若しくは一部を免除し、又は利用料の納期限を延長することができる。

(11) 保護者がこの条例又は規則に従わないとき、園長のする教育又は保育上の指示に従わないとき等は、園児を退園させることができる（第13条関係）。

3 施行日 令和8年4月1日

【政策の背景及び提案までの経緯（議会基本条例第13条第1号関係）】

(1) 幼児教育・保育の無償化（令和元年10月開始）や、就労を希望する保護者が増加している影響により、保育園の入園希望の増加とともに幼稚園の入園希望・在園児が減少している。

(2) (1)における保育園へのニーズの高まりと幼稚園の園児減少に加え、恒常的な保育士不足及び施設の老朽化の課題から、効率的な公立幼稚園・保育園の設置運営が求められている。

(3) 笠原地区に設置する幼稚園と保育園の概要

ア 笠原小学校附属幼稚園

(ア) 定員充足率 25%（定員：180人、在籍児：45人 ※令和6年2月時点）

(イ) 建築年月等 昭和53年3月（経過年数44年）

イ 笠原保育園

(ア) 定員充足率 96.6%（定員：150人、在籍児：145人 ※令和6年2月時点）

(イ) 建築年月等 昭和57年3月（経過年数41年）

※ 定員充足率とは、定員に対する在籍園児数をいう。

(4) 第9次行政改革大綱及び公共施設適正配置計画による検討を経て、第8次総合計画においては、笠原小学校附属幼稚園と笠原保育園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備することとしている。また、第8次総合計画（第7次総合計画から継続）では、笠原校区における幼保小中の一貫教育を推進するため、笠原小中学校（義務教育学校）を令和8年4月に開校することとし、現在整備を進めている。幼保連携型認定こども園の整備については、笠原小中学校の開校に合わせた開園を予定している。

【市民参加手続の有無及び状況（市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係）】

パブリック・コメント手続

[案件] (仮称) 笠原こども園の設置に伴うこども園条例の制定及び笠原交流センター陶芸工房の廃止について

[実施期間] 令和5年12月19日から令和6年1月19日まで

[寄せられた意見と市の回答] 提出された意見なし。

## 議第2号 多治見市ドメスティック・バイオレンスの被害者等の支援に係る住民票の写しの交付等の制限に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び主な改正内容

ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる

行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置について、住民基本台帳事務処理要領（昭和42年自治振第150号等自治省行政局長通知）が一部改正されたことを踏まえ、標記条例中の用語を整理する（「支援対象者」を「支援措置対象者」に改める（第3条関係））。

2 施行日 公布の日

### **議第3号 多治見市笠原交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて**

#### 1 改正趣旨及び主な改正内容

多治見市笠原交流センターの附帯施設である陶芸工房を廃止するため、所要の改正を行う。

(1) 陶芸工房に関する規定を削る（第2条、第15条、別表関係）。

(2) 陶芸工房に関する目的外使用の読替規定を削る（第19条関係）。

#### 2 施行日 公布の日から起算して8月を超えない範囲内において規則で定める日

【政策の背景及び提案までの経緯(議会基本条例第13条第1号関係)】

(1) 第9次行政改革大綱及び公共施設適正配置計画による検討を経て、第8次総合計画においては、笠原小学校附属幼稚園と笠原保育園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備することとしている。また、第8次総合計画（第7次総合計画から継続）では、笠原校区における幼保小中の一貫教育を推進するため、笠原小中学校（義務教育学校）を令和8年4月に開校することとし、現在整備を進めている。幼保連携型認定こども園の整備については、笠原小中学校の開校に合わせた開園を予定している。

(2) こども園の整備計画について、園舎の配置や園庭を拡充するため、笠原保育園の隣接地に所在する笠原交流センターの附帯施設である陶芸工房が園児の安全上の支障となった。

(3) (2)に伴い、陶芸工房を解体する。費用対効果が見込めないことから新たな設置（移転）は行わず、陶芸工房は廃止する。

【市民参加手続の有無及び状況(市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係)】

パブリック・コメント手続

[案 件] (仮称)笠原こども園の設置に伴うこども園条例の制定及び笠原交流センター陶芸工房の廃止について

[実施期間] 令和5年12月19日から令和6年1月19日まで

[寄せられた意見と市の回答] 提出された意見なし。

### **議第4号 多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正するについて**

#### 1 改正趣旨及び主な改正内容

地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）により、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となったことに伴い、本市においても勤勉手当を支給することとしたため、以下の4条例について所要の改正を行う。

(1) 多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年条例第25号）（第2条、第20条の2及び第30条の2関係）

(2) 多治見市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成16年条

例第2号) (第2条関係)

(3) 多治見市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 (昭和41年条例第33号) (第2条関係)

(4) 多治見市職員の育児休業等に関する条例 (平成4年条例第4号) (第5条の3関係)

2 施行日 令和6年4月1日

## 議第5号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び主な改正内容

戸籍法の一部を改正する法律 (令和元年法律第17号) を受け、地方公共団体の手数料の標準に関する政令 (平成12年政令第16号) が一部改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

(1) 戸籍 (又は除籍) 証明書の交付について、本籍地以外での交付事務を加える (別表16の項及び同表18の項関係)。

(2) 戸籍 (又は除籍) 電子証明書提供用識別符号の発行事務に係る手数料を新設する (別表17の2の項及び同表19の2の項関係)。

(3) 届出又は申請の受理に関する証明書の交付について、電子化された届書等情報の内容の証明書の交付事務を加える (別表20の項関係)。

(4) 届書その他市長の受理した書類を閲覧に供する事務について、電子化された届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務を加える (別表21の項関係)。

2 施行日 令和6年3月1日

(戸籍法の一部を改正する法律附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日)

## 議第6号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (平成27年法律第53号) が一部改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

標記条例で引用する建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び同法施行規則の題名を改める (別表52の8の項及び同表52の13の項関係)。

3 施行日 令和6年4月1日

## 議第7号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び主な改正内容

地方公共団体の手数料の標準に関する政令 (平成12年政令第16号) が一部改正され、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に係る審査手数料8項目が引き上げられたことに伴い、所要の改正を行う (別表57の部関係)。

2 施行日 令和6年4月1日

## **議第8号 多治見市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正するについて**

### 1 改正趣旨及び主な改正内容

子どもの医療費に係る助成について、令和7年4月1日から助成対象年齢を引き上げる。

(1) 子どもの定義について、誕生日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者とする（第2条関係）。

(2) 受給者証の有効期間について、誕生日から18歳に達する日の属する年度の末日までとする（第6条関係）。

### 2 施行日 令和7年4月1日

## **議第9号 多治見市介護保険条例の一部を改正するについて**

### 1 改正趣旨

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第39条第1項に基づき、第9期計画期間（令和6年度～令和8年度）の保険料率を定めるため、所要の改正を行う。

(1) 保険料基準額（第5段階）は、現行の基準額を据え置き、年額71,400円とする。

(2) 介護保険法施行令第39条〔特別の基準による保険料率の算定〕（市における保険料段階の設定）を採用し、現在の12段階から15段階へ多段階化する。

### 2 主な改正内容

(1) 保険料率の対象年度を、令和6年度から令和8年度までに改める（第7条関係）。

(2) 介護保険料施行令の一部改正を踏まえ、市における保険料段階について現在の12段階から15段階へ多段階化する（第7条及び第9条関係）。

### 3 施行日 令和6年4月1日（令和6年度の保険料から適用）

## **議第10号 多治見市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正するについて**

### 1 改正趣旨及び改正内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）の一部改正に伴う項ずれについて、引用する箇所を改める（第4条関係）。

### 2 施行日 令和6年4月1日

## **議第11号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて**

### 1 改正趣旨

(1) 国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額及び軽減判定所得の額を引き上げる。

(2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）による国民健康保険法の一部改正に伴い、

退職者医療制度の被保険者及びその被扶養者（退職被保険者等）に関する規定を削除する。

## 2 主な改正内容

- (1) 後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額を24万円（現行：22万円）に引き上げる（第15条の6の12関係）。
- (2) 軽減判定所得の額を次のように改める（第20条第1項関係）。
  - ア 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乘ずる金額を295,000円（現行：29万円）に引き上げる。
  - イ 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乘ずる金額を545,000円（現行：535,000円）に引き上げる。
- (3) 保険料に関する規定について、退職者医療制度の廃止に関して次の改正を行う（第11条の3から第15条の7まで、第19条、第20条、第20条の3及び第20条の4関係）。
  - ア 退職被保険者等に関する規定を削除する。
  - イ 「退職被保険者等」及び「一般被保険者（退職被保険者等以外の被保険者をいう。）」の用語を削除する。
  - ウ 国民健康保険法の一部改正による条ずれに伴い、引用する条を改める。

## 3 施行日 令和6年4月1日

（賦課限度額及び軽減判定所得の引上げは令和6年度の保険料から適用）

### 議第12号 多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて

#### 1 改正趣旨

耐用年数が経過し、かつ、老朽化した市営住宅の用途廃止に伴い、所要の改正を行う。

#### 2 改正内容

次の住宅を用途廃止する（別表関係）。

団地名	建設年度	建設場所	構造	戸数（廃止前→廃止後）
旭ヶ丘第1	昭和44年度	旭ヶ丘5丁目5番地	簡易耐火構造平家建	5（29→24）

#### 3 施行日 公布の日

### 議第13号 多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについて

#### 1 改正趣旨及び改正内容

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号）で定める非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額が引き上げられたことに伴い、所要の改正を行う。

- (1) 非常勤消防団員（別表関係）

補償基礎額表

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
団長及び副団長	12,500円 (12,440円)	13,350円 (13,320円)	14,200円 (14,200円)
分団長及び副分団長	10,800円 (10,670円)	11,650円 (11,550円)	12,500円 (12,440円)
部長、班長及び団員	9,100円 (8,900円)	9,950円 (9,790円)	10,800円 (10,670円)

※上段改正後、下段（ ）内現行の補償基礎額

※0～200円、0%～2.25%の引上げ

- (2) 消防作業従事者等 補償基礎額の最低額を8,900円から9,100円に引き上げる  
(第5条関係)。

※200円、約2.25%の引上げ

- 2 施行日 令和6年4月1日

- 議第14号 令和5年度多治見市一般会計補正予算(第8号)  
 議第15号 令和5年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第2号)  
 議第16号 令和5年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)  
 議第17号 令和5年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)  
 議第18号 令和5年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)  
 議第19号 令和5年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)  
 議第20号 令和5年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)  
 議第21号 令和5年度多治見市水道事業会計補正予算(第2号)  
 議第22号 令和5年度多治見市下水道事業会計補正予算(第3号)  
 議第23号 令和5年度多治見市病院事業会計補正予算(第3号)

令和5年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会社名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第14号	一般会社	補正第8号	45,509,748	△ 438,797	45,070,951
議第15号	南炬財産区事業特別会社	補正第2号	19,358	0	19,358
議第16号	土地取得事業特別会社	補正第1号	633,001	216,215	849,216
議第17号	駐車場事業特別会社	補正第1号	63,116	5,117	68,233
議第18号	国民健康保険事業特別会社	補正第3号	11,282,337	△ 10,278	11,272,059
議第19号	介護保険事業特別会社	補正第4号	10,644,693	0	10,644,693
議第20号	後期高齢者医療特別会社	補正第3号	1,869,335	32,799	1,902,134
議第21号	水道事業会社	補正第2号	3,486,282	0	3,486,282
議第22号	下水道事業会社	補正第3号	5,987,165	△ 72,780	5,914,385
議第23号	病院事業会社	補正第3号	1,394,507	△ 137,500	1,257,007
予算	総括	計	80,914,972	△ 405,224	80,509,748

令和5年度一般会計予算（補正第8号）の主要内容

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内 記
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	全款	職員人件費等	他職からの財源充当額の増減に伴う財源更正		△ 6,847		2,682	4,165	
2	議会費	議員報酬等	改選に伴う新人議員数確定及び人事院勧告に準じた支給額確定に伴う期末手当の減額	△ 4,085				△ 4,085	
3	総務費	退職手当基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	1,227			1,227		
4	総務費	地域振興基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	891			891		
5	総務費	ふるさと寄附金事務費	ふるさと応援寄附金に係る寄附採納額見込み減に伴う報償費等の減額 ※ 寄附採納見込みを6億円から3.3億円に下方修正	△ 134,194			△ 108,000	△ 26,194	
6	総務費	ふるさと応援基金積立金	ふるさと応援寄附金に係る寄附採納額見込み減に伴う積立金の減額 ※ 寄附採納見込みを6億円から3.3億円に下方修正	△ 162,000			△ 162,000		
7	総務費	財政調整基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	2,808			2,808		
8	総務費	市債償還対策基金積立金	財源の全体調整並びに基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	301,231			1,231	300,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	総務費	修繕引当基金積立金	基金運用益及びび利子収入の確定等に伴う積立金の増額	82			82		
10	総務費	庁舎建設基金積立金	財源の全体調整に伴う積立金の増額	200,000				200,000	
11	総務費	新本庁舎建設事業費	地形及び既存建物測量業務の実施時期見直しに伴う委託料の減額 ※ 継続費の変更もあり	△ 323,253				△ 323,253	
12	総務費	駅南再開発事業商業業務棟関係費	プアネイ多治見3階の本市区分所有床に係る管理費及び修繕積立金の市街地再開発組合による一部負担に伴う負担金の減額及びび所有床貸付収入の確定に伴う財源更正	△ 13,002			△ 14,761	1,759	
13	総務費	地域集会所施設整備費補助金	改修及び耐震診断事業補助に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 地域振興基金繰入金	△ 4,645			△ 4,163	△ 482	
14	総務費	庁内情報化設備整備費	職員用パソコン購入等に係る契約差金の整理に伴う備品購入費等の減額	△ 6,531				△ 6,531	
15	総務費	まちづくり市民活動支援事業関係費	まちづくり活動補助金に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: まちづくり基金繰入金	△ 7,026			△ 7,026		
16	総務費	庁内情報化施策推進費	庁内ネットワークの保守等に係る契約差金の整理に伴う委託料等の減額	△ 4,662				△ 4,662	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17	総務費	定住化促進関係費	国庫補助金の追加交付決定に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		538				△ 538
18	総務費	自治組織特定事業等交付金	地域行事の中止等に伴う滝呂区及び第30区への交付金の減額 ※ 財源：滝呂区運営基金繰入金△4,800千円、第30区運営助成費繰入金△160千円	△ 4,960			△ 4,960		
19	総務費	公葬関係費	多治見市名誉市民 加藤 孝造氏逝去による追悼式に係る不用額の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源：諸収入(瑞浪市、可児市からの公葬負担金) 各△1,292千円	△ 3,104			△ 2,584		△ 520
20	総務費	自主運行バス事業費	自主運行バス特別対策事業補助金に係る不用額の整理に伴う補助金の減額	△ 3,400					△ 3,400
21	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	① マイナンバーカード交付に係る不用額の整理等に伴う役務費等の減額 △26,741千円 ② マイナンバーカードへの氏名等のローマ字表記等に係るシステム改修に伴う委託料の増額 6,160千円 ※ 繰越明許費の追加もあり ※ 財源：国庫補助金、手数料	△ 20,581	△ 21,604		811		212
22	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	市長及び市議会議員選挙に係る不用額の整理に伴う負担金等の減額	△ 33,685					△ 33,685

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23	総務費	岐阜県議会議員選挙費	岐阜県議会議員選挙に係る不用額の整理に伴う職員手当等の減額 ※ 財源: 県委託金	△ 4,549	△ 4,549				
24	民生費	社会福祉事業基金積立金	高附採納に伴う積立金の増額	1,000			1,000		
25	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分及び保険者支援分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	24,047	18,036				6,011
26	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(出産育児一時金分)	出産育児一時金の見込額確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 一般会計負担分は2/3	2,134					2,134
27	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(事務費分)	レセプト点検業務に係る契約差金の整理等に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 3,721					△ 3,721
28	民生費	老人福祉援護施設措置費	養護老人ホームに係る措置者数見込確定に伴う委託料の減額	△ 15,000					△ 15,000
29	民生費	成年後見制度中核機関運営費	成年後見制度の利用に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正		750				△ 750
30	民生費	後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 財源: 県負担金	△ 10,588	△ 7,942				△ 2,646

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内 訳
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31	民生費	介護保険システム等改修関係費繰出金	特別会計における介護報酬改定等システム改修事業に係る国庫補助金交付決定に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 4,000					△ 4,000
32	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(県単)	重度心身障害者医療に係る給付額見込増に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 県負担金	△ 23,000	△ 11,500				△ 11,500
33	民生費	審査支払手数料	介護給付費等に係る審査件数見込増に伴う役務費の増額	136					136
34	民生費	自立支援給付費	障害者自立支援に係る給付額見込増に伴う扶助費の増額 ※ 財源: 国庫負担金1/2、県負担金1/4	69,855	52,390				17,465
35	民生費	相談支援事業費	① 基幹相談及び委託相談事業に係る事業所の消費税対応に伴う補償金等の増額 11,341千円 ※ 財源: 負担金 813千円、諸収入(過年度分負担金相当) 2,815千円 ② 成年後見制度の利用に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正	11,341	750	3,628			6,963
36	民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業費	住民税非課税世帯支援給付金(30,000円)の不用額の整理に伴う補助金の減額	△ 127,320					△ 127,320
37	民生費	児童手当給付費	児童手当給付費の見込増に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	△ 20,350	△ 17,244				△ 3,106

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国庫支出金	地方債	その他	
38	民生費	家庭児童相談室運営費	虐待防止のための情報共有システム構築事業に係る国庫補助金が制度見直しにより対象外とされたことに伴う財源更正		△ 8,408			8,408
39	民生費	放課後児童健全育成事業費	① 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品に係る不用額の整理に伴う需用費の減額 △1,200千円 ② 事業費の見込確定に伴う委託料の減額 △24,000千円 ③ たじこクラブに勤務する職員のキャリアアップ等処遇改善に係る補助見込額確定に伴う補助金の減額 △3,600千円 ※ 財源: 国庫補助金△16,018千円、県補助金△16,018千円、利用者負担金△5,284千円	△ 28,800	△ 32,036		△ 5,284	8,520
40	民生費	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	「たじみこどもフェスタ」に対する寄附採納に伴う財源更正				1,000	△ 1,000
41	民生費	児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費の見込確定に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 国庫負担金	△ 16,495	△ 5,498			△ 10,997
42	民生費	子育てのための施設等利用給付費	認可外保育、預かり保育等の不用額の整理に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 国庫負担金1/2、県負担金1/4	△ 6,800	△ 5,100			△ 1,700
43	民生費	保育所施設整備費	小泉保育園駐車場整備に係る土地取得特別会計からの土地買戻しに伴う公有財産購入費の増額	16,215				16,215

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
44	衛生費	保健福祉医療ネットワークシステム改修費	9価ヒトピロウマウイルスワクチンに係るマイナンバーとの情報連携のためのシステム改修に伴う委託料の増額 ※ 財源: 国庫補助金2/3 ※ 繰越明許費の追加もあり	1,551	1,034				517
45	衛生費	新型コロナウイルス接種事業費	予防接種健康被害救済制度に基づき新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が国に認定された2名の方に係る死亡一時金等の給付に伴う負担金の増額 ※ 国庫負担金(10/10)は令和6年度に交付される見込み ※ 財政調整基金(災害留保分)を繰り入れる。	89,742					89,742
46	衛生費	霊園整備基金積立金	市営霊園永代使用料及び合葬式墓地使用料の見込確定に伴う積立金の増額	4,200			4,200		
47	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	太陽光発電設備等設置費補助金に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 県補助金	△ 3,924	△ 3,924				
48	衛生費	病院事業会計補助金	産科開設延期に伴う補助金の減額	△ 17,500					△ 17,500
49	衛生費	病院事業会計臨時負担金	産科開設延期に伴う改修工事費負担金の減額	△ 17,500					△ 17,500
50	衛生費	地域環境美化及びリサイクル推進基金積立金	ごみ収集袋関係費の減に伴う積立金の増額 ※ ごみ処理手数料(ごみ袋分)からごみ収集袋関係費を控除した額の1/4を積み立て	308				308	
51	衛生費	不燃性廃棄物処理施設整備費	リーチローダー購入に係る契約差金の整理に伴う備品購入費の減額 ※ 財源: 一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	△ 4,338			△ 4,338		

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
52	衛生費	ごみ収集袋関係費	指定ごみ袋購入に係る不用額の整理に伴う需用費等の減額 ※ 財源:手数料(ごみ処理手数料(ごみ袋分))	△ 16,230			△ 16,230	
53	衛生費	焼却施設等運営費	燃料費の見込確定及び施設等運転管理業務に係る契約差金の整理に伴う需用費等の減額	△ 11,678			922	△ 12,600
54	農林水産業費	農業委員会運営費	農地利用最適化活動に係る農業委員への報酬の増額 ※ 財源:県補助金	177	221			△ 44
55	農林水産業費	森林整備促進事業費	① 林地台帳整備業務及び意向調査業務に係る契約差金の整理及び間伐・除伐業務の実施時期見直しに伴う委託料の減額 △4,254千円 ※ 財源:森林環境譲与税△4,254千円 ② 林業就業移住支援事業補助金の見込額確定に伴う補助金の減額 △600千円 ※ 財源:県補助金△450千円、森林環境譲与税△150千円 ③ 林業就業移住支援事業補助金受取者(1名)の林業退職に係る県補助金返還に伴う償還金の増額 450千円 ※ 財源:諸収入(補助金返還金)	△ 4,404	△ 450		△ 3,954	
56	農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	財源の調整に伴う積立金の増額 ※ No.55で減した森林環境譲与税(4,404千円)及び諸収入(補助金返還金)の残(150千円)を財源充当	4,554			4,554	
57	商工費	セラミックパークMINO関係費	燃料費等価格高騰によるセラミックパークMINOの電気・ガス料金追加負担に伴う負担金の増額 ※ 財源:諸収入((公財)セラミックパーク美濃令和4年度分負担金返還金)	7,171			875	6,296

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
58	商工費	企業誘致事業費	事業所等設置奨励金等の見込額確定に伴う報償費の減額及び市町村振興協会交付金(サマージャンボ宝くじ)の交付決定に伴う財源更正	△ 16,737		11,840	△ 28,577	
59	商工費	中心市街地活性化事業費	寄附採納に伴う(一社)多治見市観光協会への補助金の増額 ※ (一社)多治見市観光協会は、同額を「まちづくりノベーション基金」に積み立て	3,000		3,000		
60	商工費	消費地場産業販路拡張対策費	中国巧岫市の博物館開館延期に伴う旅費等の減額 ※ 財源: 国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)	△ 3,054	△ 1,387		△ 1,667	
61	土木費	耐震診断促進事業費	耐震補強工事補助金等の不用額の整理に伴う補助金等の減額 ※ 財源: 国庫補助金、県補助金	△ 6,409	△ 4,707		△ 1,702	
62	土木費	橋りょう長寿命化事業費	月根橋修繕工事等に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の減に伴う財源更正 ※ 財源: 国庫補助金、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%))		△ 6,045	△ 4,500	10,545	
63	土木費	道路改良事業費(単独)	市内一円における道路改良工事に係る起債に伴う財源更正 ※ 財源: 地方債(緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%、交付税措置率70%))			23,400	△ 23,400	
64	土木費	道路改良県工事負担金	岐阜県施工の道路改良工事に係る市負担額確定に伴う負担金の減額	△ 32,500			△ 32,500	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
65	土木費	主要幹線舗装整備事業費	主要幹線舗装整備工事に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の増に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%))		12,655	11,400		△ 24,055
66	土木費	市道314300線改良事業費	詳細設計に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の増に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%)) ※ 繰越明許費の追加もあり		8,250	7,400		△ 15,650
67	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	① 土地取得及び物件移転補償契約の締結による不用額の整理に伴う補償金の減額 △8,993千円 ② 交差点改良工事に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の減に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%)) ※ 繰越明許費の追加もあり	△ 8,993	△ 9,905	△ 9,000		9,912
68	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	① 土地不動産鑑定委託及び補償調査による不用額の整理に伴う公有財産購入費等の減額 △44,603千円 ※ 財源：国庫補助金△7,850千円、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%))△7,000千円 ② 道路改良工事に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の減に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金△6,500千円、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%))△5,800千円 ※ 繰越明許費の追加もあり	△ 44,603	△ 14,350	△ 12,800		△ 17,453

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
69	土木費	市道860703線道路改良事業費(公共)	潮見公園線の測量・詳細設計業務に係る国庫補助金の交付額確定及び地方債の増に伴う財源更正 ※ 財源:国庫補助金、地方債(公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%)) ※ 繰越明許費の追加もあり		3,350	3,000			△ 6,350
70	土木費	河川維持費	金蔵谷川土砂浚渫工事等に係る地方債発行に伴う財源更正 ※ 財源:地方債(緊急浚渫推進事業債(充当率100%、交付税措置率70%))			4,200			△ 4,200
71	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	喜多町急傾斜地崩壊対策工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び県補助金の交付額確定に伴う財源更正	△ 4,000	4,834				△ 8,834
72	土木費	都市計画基礎事業費	都市計画基礎調査解析業務等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源:国庫補助金	△ 3,033	△ 1,012				△ 2,021
73	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業会計における建設改良費見込確定に伴う出資金の減額	△ 9,240					△ 9,240
74	土木費	住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	対象地の移管不成立による施工延期に伴う工事請負費の減額 ※ 財源:地方債(地域活性化事業債(充当率90%、交付税措置率30%))	△ 3,500		△ 3,100			△ 400
75	土木費	市営住宅施設整備費	市営住宅(1棟)の解体に係る工事請負費の増額 ※ 財源:使用料、財産収入 ※ 繰越明許費の追加もあり	19,745			4,111		15,634

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
76	消防費	通信指令管理費	市町村振興協会交付金(ハロウインジャンボ宝くじ)の交付決定に伴う財源更正			12,304		△ 12,304	
77	消防費	消防指令業務共同運用関係費	東濃5市消防指令業務共同運用の実施設計に係る契約差金の整理に伴う負担金等の減額 ※ 財源: 地方債(緊急防災・減債事業債(充当率100%、交付税措置率70%))	△ 14,610	△ 11,000			△ 3,610	
78	消防費	消防団員退職報償金	退職報償金の見込額確定に伴う報償費の増額	1,581				1,581	
79	消防費	北消防署移転整備事業費	北消防署建築工事の詳細設計に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 46,085				△ 46,085	
80	消防費	自主防災隊防災活動関係費	自主防災組織支援事業補助金の不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 地域振興基金繰入金	△ 4,924		△ 4,424		△ 500	
81	教育費	教育振興基金積立金	寄附採納に伴う積立金の増額	1,000		1,000			
82	教育費	事務局一般管理費	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品に係る不用額の整理に伴う需用費の減額	△ 1,200				△ 1,200	
83	教育費	小学校教育活動支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行キャンセル料補助の不用額の整理に伴う補助金の減額	△ 750				△ 750	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
84	教育費	小学校施設改良事業費	各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び修繕引当基金の繰入取りやめに伴う財源更正 ※ 財源: 地方債(学校教育施設等整備事業債(充当率75%、交付税措置率50%))、修繕引当基金繰入金	△ 5,993	△ 1,700	△ 80,000	75,707		
85	教育費	中学校教育活動支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行キャンセル料補助の不用額の整理に伴う補助金の減額	△ 2,400			△ 2,400		
86	教育費	中学校施設改良事業費	各種大規模修繕工事等に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び修繕引当基金の繰入取りやめに伴う財源更正 ※ 財源: 地方債(学校教育施設等整備事業債(充当率75%、交付税措置率50%))、修繕引当基金繰入金	△ 3,858	△ 1,900	△ 20,000	18,042		
87	教育費	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園分)	私立幼稚園に係る利用者数見込確定に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 国庫負担金1/2、県負担金1/4	△ 35,875	△ 26,907		△ 8,968		
88	教育費	美濃古陶購入費	美濃古陶器購入に係る不用額の整理に伴う備品購入費の減額 ※ 財源: 教育振興基金繰入金	△ 5,000		△ 5,000			
89	教育費	笠原中央公民館施設整備費	① 外構工事の施工時期見直しに伴う工事請負費等の減額及び対象経費の精査による起債額増に伴う財源更正 ※ 財源: 地方債(公共施設等適正管理推進事業債(集約化)+47,600千円(充当率90%、交付税措置率50%)、同債(長寿命化)△14,100千円(充当率90%、交付税措置率30%)) ※ 継続費の変更あり ② 備品購入に対する寄附採納に伴う財源更正(寄附金+3,000千円)	△ 14,985	33,500	3,000	△ 51,485		

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
90	教育費	図書館管理運営費	図書館システム更新業務に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 6,300					△ 6,300
91	教育費	競技スポーツ普及活動費	基金運用益の確定に伴う財源更正				196		△ 196
92	教育費	体育施設整備費	星ヶ台競技場防水補修工事及び旭ヶ丘弓道場廊下床補修工事等に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び財源更正 ※ 財源：地方債(脱炭素化推進事業債(充当率90%、交付税措置率30%))、諸収入(スポーツ振興ぐし助成金)	△ 1,500		△ 9,500	△ 4,900		12,900
93	教育費	体育館施設整備費	各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 ※ 財源：地方債(脱炭素化推進事業債(充当率90%、交付税措置率30%))	△ 28,320		△ 15,300			△ 13,020
94	公債費	市債元金償還金	償還日程の精査に伴う償還金の増額	22,715					22,715
95	諸支出金	土地購入事業費	第1期高田テックノバークの土地取得特別会計から一般会計への一部買戻しに伴う公有財産購入費の増額 ※ 本補正予算により持分19分の2を買戻し(残り12億円)	200,000					200,000
合 計 (補正額総額)				△ 438,797	△ 95,312	14,100	△ 396,514		38,929

※ 原則、補正額が△3,000千円に満たないものは省略。ただし、財源更正であって、その内訳が3,000千円以上の増減を含むもの及び特定財源の増によるものは掲載

令和5年度 一般会計等内訳一覽表

(補正第8号)

内 容		金額
1 市	税	
2 地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税	
	地方揮発油譲与税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴルフ場利用税交付金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普通交付税	907,106
	特別交付税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△ 725,980
	(うち 可処分)	(△ 815,722)
	(うち 災害留保分)	(89,742)
21 繰 越 金		7,803
22 諸 収 入	市預金利子	
23 市 債 償 還 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	△ 150,000
そ の 他 一 般 財 源	企業版ふるさと応援寄附金	
合 計		38,929

令和5年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容

項目	番号	事業名	総額	年度	年割	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
(継続費)	1	変更前	369,202	4	4,249			4,249	
				5	357,888			357,888	
		6		7,065			7,065		
		計		369,202			369,202		
		変更後		4	4,249			4,249	
				5	34,635			34,635	
	2	変更前	新本庁舎建設準備事業	369,202	6	286,659			286,659
					7	43,659			43,659
		計			369,202			369,202	
		変更後			5	3,029			3,029
					6	3,075			3,075
		計			6,104			6,104	
(継続費の変更)	3	変更前	7,502	5	3,029			3,029	
				6	4,473			4,473	
		計		7,502			7,502		
		変更後		3	30,026	18,700		11,326	
				4	390,796	232,500	100,000	58,296	
		5		693,494	379,300	100,000	214,094		
	計	1,114,316	630,500	200,000	283,716				
	4	変更前	子育て支援事業計画策定業務	1,114,316	3	30,026	18,700		11,326
					4	390,796	232,500	100,000	58,296
		5			679,009	412,800	100,000	166,109	
		計			1,114,316	664,000	200,000	250,216	
		変更後			3	30,026	18,700		11,326
4					390,796	232,500	100,000	58,296	
5	679,009	412,800	100,000	166,109					
計	1,114,316	664,000	200,000	250,216					
5	変更前	笠原中央公民館改修整備事業	1,114,316	3	30,026	18,700		11,326	
				4	390,796	232,500	100,000	58,296	
	5			679,009	412,800	100,000	166,109		
	計			1,114,316	664,000	200,000	250,216		
	変更後			3	30,026	18,700		11,326	
				4	390,796	232,500	100,000	58,296	
5	679,009	412,800	100,000	166,109					
計	1,114,316	664,000	200,000	250,216					

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源			内訳
				国県支出金	地方債	その他	
	1	普通財産保全改良事業費 (上野町1丁目地内駐車場整備工事)	4,000				4,000
	2	新本庁舎建設事業費 (新本庁舎検討ワークショップ運営支援業務委託及び建設に係るアンケート調査業務委託)	5,229				5,229
	3	本庁舎跡地等利用事業費 (本庁舎跡地利用検討市民委員会支援業務委託)	4,180				4,180
	4	地域公共交通対策関係費 (地域公共交通計画改定業務委託)	8,250				8,250
	5	戸籍住民基本台帳関係事務費 (住民基本台帳ネットワークシステム機器更新委託)	10,813			10,813	
	6	戸籍住民基本台帳関係事務費 (マイナンバーカードへの氏名等ローマ字表記のためのシステム改修業務委託)	13,860	11,618		811	1,431
	7	戸籍住民基本台帳関係事務費 (旧氏及び振り仮名の記載、振り仮名対応のための戸籍附票システム改修業務委託)	3,553	3,553			
	8	保健福祉医療ネットワークシステム改修費 (9個ヒトパピローマウイルスワクチンに係る中間サーバ連携対応業務委託)	1,551	1,034			517
	9	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (ワクチン接種残務処理事業)	4,518	4,518			
	10	面的評価関係事務費 (自動車騒音に係る面的評価システム更新業務委託)	1,980				1,980
	11	産業文化センター施設整備費 (発電機補修工事)	9,518				9,518
	12	中央自動車道跨道橋撤去事業費 (代替道路設計委託)	8,000				8,000
	13	道路改良事業費(単独) (市道861107線(笠原小中学校進入路)改良工事)	55,000				55,000
	14	市道314300線改良事業費 (詳細設計委託)	19,000	8,250	7,400		3,350
	15	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費 (交差点改良工事)	64,000	20,595	18,500		24,905

繰越明許費の追加

項目	番号	事業名	金額	財源			内訳
				国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費の追加	16	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト費) (用地取得及び物件移転補償事業)	8,256				8,256
	17	市道522400線道路改良事業費(公共) (道路改良工事)	15,000				15,000
	18	市道860703線道路改良事業費(公共) (詳細設計委託)	68,000	3,350	3,000		61,650
	19	かわまちづくり事業費 (豊岡町特殊堤モザイクタイル設置工事)	5,000				5,000
	20	河川維持費 (梅平川護岸整備工事)	2,000				2,000
	21	都市計画基礎事業費 (立地適正化計画見直し業務委託)	9,240	4,620			4,620
	22	駅南市街地再整備事業費 (JR多治見駅南口ペデストリアンデッキ付近監視カメラ設置工事)	1,980	990			990
	23	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共) (詳細設計委託)	58,000				58,000
	24	市営住宅施設整備費 (旭ヶ丘第1団地N棟解体工事)	19,745			4,111	15,634
	25	個別避難計画関係費 (個別避難計画策定業務委託)	1,919				1,919
26	体育施設整備費 (滝呂球場トイレ改修工事)	30,100				30,100	

項目	番号	事業名	期間	限度額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
債務負担行為の追加	1	積算システム保守管理業務委託 (6次システム延長分)	令和6年度	260				260
	2	積算システム保守管理業務委託 (7次システム分)	令和6年度から 令和9年度まで	3,000				3,000

特別会計の主な事業内容  
議第15号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 補 正 会 計 ( 第 2 号 )	1	南姫財産区基金積立金	事務職員人件費繰出金の増及び30区運営助成費繰出金の減に伴う積立金の増額	113			113	
	2	事務職員人件費繰出金	職員人件費の確定に伴う一般会計への繰出金の増額	47			47	
	3	30区運営助成費繰出金	地域行事の減額確定に伴う繰出金の減額	△ 160			△ 160	
合 計				0			0	

議第16号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
土 地 取 得 事 業 特 別 補 正 会 計 ( 第 1 号 )	1	土地開発基金繰出金	先行取得土地(小泉町2丁目地内3筆(464.6㎡))及び第1期高田テックパークの一部(持分19分の2)の一般会計への売払いに伴う基金への繰出金の増額	216,215			216,215	
合 計				216,215			216,215	

議第17号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
駐 車 場 事 業 特 別 補 正 会 計 ( 第 1 号 )	1	駐車場一般事務費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正			△ 5,544	5,544	
	2	駐車場施設整備費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正			△ 10,000	10,000	
	3	駐車場施設整備基金積立金	前年度繰越金及び基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	5,071		1	5,070	
	4	企業債元金償還金	財源の全体調整に伴う財源更正				繰入金△5,498 諸収入+5,498	
	5	一般会計繰出金(人件費分)	事務処理人件費負担分の確定に伴う繰出金の増額	46		46		
合 計				5,117		△ 15,497	20,614	

議第18号

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額	財 源			内 訳
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険事業特別会計 (補正第3号)	1	医療費適正化対策事業費	レセプト点検業務に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 1,361		△ 1,361		
	2	保険料賦課徴収事務費	法改正によるシステム改修に係る県負担金確定に伴う財源更正		2,200	△ 2,200		
	3	国民健康保険事業趣旨普及費	マイナンバーカードと国民健康保険証の一体化に係る県補助金交付決定に伴う財源更正		160	△ 160		
	4	出産育児一時金	制度改正による出産育児一時金の増に伴う負担金の増額	3,200		3,200		
	5	一般被保険者医療給付費分	保険料収入の見込確定に伴う財源更正			保険料△44,664 繰入金+36,691	7,973	
	6	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険料収入の見込確定に伴う財源更正			保険料△8,473 繰入金+8,473		
	7	一般被保険者介護納付金分	保険料収入の見込確定に伴う財源更正			保険料△3,048 繰入金+3,048		
	8	被保険者健診費	脳ドック受診者数の見込確定に伴う負担金の減額	△ 7,260		△ 7,260		
	9	特定健康診査等事業費	特定健康診査受診者数の見込確定に伴う委託料の減額	△ 4,857	△ 2,186	△ 2,671		
合 計				△ 10,278	174	△ 18,425	7,973	

(単位:千円)

議第19号

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額	財 源			内 訳
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険事業特別会計 (補正第4号)	1	介護保険システム等改修関係費	介護報酬改定等システム改修事業に係る国庫補助金交付決定に伴う財源更正		4,000	△ 4,000		
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正	289		△ 289		
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正	590		△ 590		
	4	総合相談事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正	377		△ 377		
	5	介護予防・生活支援サービス事業費	国庫補助金(保険者努力支援交付金)の交付決定に伴う財源更正	6,798		△ 6,798		
合 計				0	12,054	△ 12,054		

(単位:千円)

議第20号

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額	財 源			内 訳
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療特別会計 (補正第3号)	1	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者の増加による保険料の増及び保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の見込確定に伴う負担金の増額	32,799		保険料+43,387 繰入金△10,588		
合 計				32,799		32,799		

(単位:千円)

企業会計の主な事業内容  
議第21号  
水道事業会計(補正第2号)  
(債務負担行為)

項目	番号	事業名	事業内容	期間	限度額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
債務負担行為の追加	1	積算システム保守管理業務委託(7次システム分)		令和6年度から令和9年度まで	2,280			2,280	

(単位:千円)

議第22号 (単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
下水道事業会計(補正第3号)	1	建設改良費(管渠整備費)	管渠長寿命化工事の施工内容精査等に伴う工事請負費の減額	△ 41,480
	2	建設改良費(終末処理場建設改良費)	処理場長寿命化工事の施工内容精査等に伴う工事請負費等の減額	△ 23,200
	3	建設改良費(事務費)	管渠長寿命化設計等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 8,100
合計				△ 72,780

(債務負担行為) (単位:千円)

項目	番号	事業名	事業内容	期間	限度額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
債務負担行為の追加	1	積算システム保守管理業務委託(6次システム延長分)		令和6年度	130			130	
	2	積算システム保守管理業務委託(7次システム分)		令和6年度から令和9年度まで	1,480			1,480	

議第23号 (単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
病院事業会計(補正第3号)	1	病院医業費用(その他医業費用)	産科開設延期に伴う指定管理者への補助金の減額	△ 17,500
	2	建設改良費(建物建設改良費)	産科開設延期に係るレイス・小児病棟等改修工事の不執行に伴う工事費等の減額	△ 35,000
	3	建設改良費(固定資産購入費)	産科用医療機器購入の不執行に伴う医療機器購入費の減額	△ 85,000
合計				△ 137,500

【参考】新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

会計	補正	補正額 (総額)	うち新型コロナウイルス等 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	新型コロナウイルス等対策分の財源							
					国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金	県 支出金	地方債	その他 (ふるさと支援基金 繰入金等)	財政調整 基金	うち可処分)	一般財源
当初	一般	—	14,748	感染症対策消耗品購入 小中学校修学旅行キャンセル料補助 等	766	766	766		1,333	11,883		
4月25日専決	一般	120,553	120,553	子育て世帯生活支援特別給付金	120,553							
6月補正	一般	9,982	0	—								
6月補正	一般	2,306,686	675,452	住民税非課税世帯支援給付金 幼児小中給食費物価上昇分負担 福祉事業所・医療機関等支援 等	463,067	(384,847)	133			8,634		203,618
9月補正	一般	627,359	0	—								
12月補正	一般	995,317	158,604	燃料費等高騰対策指定管理者支援金 幼児小中給食費物価上昇分負担 等	121,353	(121,353)						37,251
12月補正	一般	913,934	913,934	物価高騰対策生活支援事業 住民税非課税世帯支援給付金(物価高騰対策 給付金)	710,053	(710,053)						203,881
1月26日専決	一般	356,917	356,917	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業	249,000	(249,000)						107,917
3月補正	一般	△ 438,797	△ 43,128	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 住民税非課税世帯支援給付金の減 等	138	(538)	△ 400			89,742		△ 132,608
合計		4,891,951	2,197,080		1,664,930	(1,465,791)	499		1,333	110,259		420,059

↓

地方創生臨時交付金 交付限度額

令和5年度 交付決定分 (新型コロナウイルス対応 地方創生臨時交付金)	506,200
令和5年度 追加交付決定分 (新型コロナウイルス対応 地方創生臨時交付金)	538
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	710,053
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	732,929
合計	1,949,720

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(国・令和4年度予備費(本省繰越))  
うち低所得世帯支援枠分220,584千円、推進事業メニュー分285,616千円

通常分(国:令和4年度補正予算)

低所得世帯支援枠分512,256千円、推奨事業メニュー分197,797千円  
(国・令和5年度補正予算)

給付金・定額減税一体支援枠分732,929千円(国:令和5年度予備費)  
うち事業費分677,750千円、事務費分55,179千円

未予算化分の483,929千円は、令和6年度に予算化の見込み

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	經常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第8号)	5.2	71.9	29.1	87.2	△ 2,000,000
財政判断指数 (補正第7号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,660,000
財政判断指数 (補正第6号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,670,000
財政判断指数 (補正第5号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,690,000
財政判断指数 (補正第4号)	5.8	73.9	25.1	89.5	△ 2,770,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.1	74.0	20.9	89.6	△ 960,000
財政判断指数 (補正第2号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (補正第1号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (当初予算)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

- 議第24号 令和6年度多治見市一般会計予算
- 議第25号 令和6年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算
- 議第26号 令和6年度多治見市土地取得事業特別会計予算
- 議第27号 令和6年度多治見市駐車場事業特別会計予算
- 議第28号 令和6年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算
- 議第29号 令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算
- 議第30号 令和6年度多治見市介護保険事業特別会計予算
- 議第31号 令和6年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算
- 議第32号 令和6年度多治見市水道事業会計予算
- 議第33号 令和6年度多治見市下水道事業会計予算
- 議第34号 令和6年度多治見市農業集落排水事業会計予算
- 議第35号 令和6年度多治見市病院事業会計予算



令和6年度 一般会計予算歳入集計表

(単位:千円)

科目	区分	本年度		前年度		対前年度当初比較		前年度		対前年度本格比較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	本格予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 市	税 自主	14,491,913	31.6	14,742,204	36.7	△ 250,291	△ 1.7	14,742,204	35.4	△ 250,291	△ 1.7
	市 民 税	6,710,700	14.6	6,891,000	17.2	△ 180,300	△ 2.6	6,891,000	16.5	△ 180,300	△ 2.6
	個 人 税	5,601,300	12.2	5,925,400	14.8	△ 324,100	△ 5.5	5,925,400	14.2	△ 324,100	△ 5.5
	法 人 税	1,109,400	2.4	965,600	2.4	143,800	14.9	965,600	2.3	143,800	14.9
	固 定 資 産 税	5,869,933	12.8	5,940,982	14.8	△ 71,049	△ 1.2	5,940,982	14.2	△ 71,049	△ 1.2
	都 市 計 画 税	1,096,200	2.4	1,101,100	2.7	△ 4,900	△ 0.4	1,101,100	2.7	△ 4,900	△ 0.4
	そ の 他 の 税	815,080	1.8	809,122	2.0	5,958	0.7	809,122	2.0	5,958	0.7
2 地 方 譲 与 税 依 存		288,880	0.6	259,212	0.7	29,668	11.4	259,212	0.6	29,668	11.4
	自 動 車 重 量 譲 与 税	207,000	0.5	177,000	0.4	30,000	16.9	177,000	0.4	30,000	16.9
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,000	0.1	64,000	0.2	0	0.0	64,000	0.2	0	0.0
	森 林 環 境 譲 与 税	17,880	0.0	18,212	0.1	△ 332	△ 1.8	18,212	0.0	△ 332	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金 依 存		4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金 依 存		78,000	0.2	96,000	0.2	△ 18,000	△ 18.8	96,000	0.2	△ 18,000	△ 18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依 存		65,000	0.1	45,000	0.1	20,000	44.4	45,000	0.1	20,000	44.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金 依 存		184,000	0.4	184,000	0.5	0	0.0	184,000	0.4	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金 依 存		2,282,000	5.0	2,308,000	5.8	△ 26,000	△ 1.1	2,308,000	5.6	△ 26,000	△ 1.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	997,000	2.2	1,007,000	2.5	△ 10,000	△ 1.0	1,007,000	2.4	△ 10,000	△ 1.0
	社 会 保 障 財 源 交 付 金	1,285,000	2.8	1,301,000	3.3	△ 16,000	△ 1.2	1,301,000	3.1	△ 16,000	△ 1.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依 存		48,000	0.1	48,000	0.1	0	0.0	48,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金 依 存		45,000	0.1	30,000	0.1	15,000	50.0	30,000	0.1	15,000	50.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 依 存		300	0.0	300	0.0	0	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金 依 存		572,000	1.2	97,000	0.2	475,000	489.7	97,000	0.2	475,000	489.7
	地 方 特 例 交 付 金	92,200	0.2	95,200	0.2	△ 3,000	△ 3.2	95,200	0.2	△ 3,000	△ 3.2
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	4,000	0.0	1,800	0.0	2,200	122.2	1,800	0.0	2,200	122.2
	定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	475,800	1.0	0	0.0	475,800	皆 増	0	0.0	475,800	皆 増
12 地 方 交 付 税 依 存		6,330,000	13.8	6,004,000	14.9	326,000	5.4	6,004,000	14.4	326,000	5.4
	普 通 交 付 税	5,680,000	12.4	5,480,000	13.6	200,000	3.6	5,480,000	13.2	200,000	3.6
	特 別 交 付 税	650,000	1.4	524,000	1.3	126,000	24.0	524,000	1.2	126,000	24.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依 存		9,000	0.0	10,500	0.0	△ 1,500	△ 14.3	10,500	0.0	△ 1,500	△ 14.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金 自 主		283,386	0.6	269,769	0.7	13,617	5.0	269,769	0.7	13,617	5.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料 自 主		1,447,621	3.2	1,446,684	3.6	937	0.1	1,446,684	3.5	937	0.1
16 国 庫 支 出 金 依 存		4,961,697	10.8	4,547,062	11.3	414,635	9.1	4,558,537	11.0	403,160	8.8
17 県 支 出 金 依 存		2,983,608	6.5	2,731,001	6.8	252,607	9.2	2,740,703	6.6	242,905	8.9
18 財 産 収 入 自 主		281,881	0.6	285,635	0.7	△ 3,754	△ 1.3	285,635	0.7	△ 3,754	△ 1.3
19 寄 附 金 自 主		608,050	1.3	203,050	0.5	405,000	199.5	203,050	0.5	405,000	199.5
20 繰 入 金 自 主		3,942,744	8.6	2,557,009	6.4	1,385,735	54.2	3,244,906	7.8	697,838	21.5
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,476,500	5.4	1,506,867	3.8	969,633	64.3	2,193,564	5.3	282,936	12.9
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金	580,727	1.3	412,401	1.0	168,326	40.8	412,401	1.0	168,326	40.8
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	100,000	0.2	100,000	0.3	0	0.0	100,000	0.2	0	0.0
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	151,739	0.3	89,946	0.2	61,793	68.7	89,946	0.2	61,793	68.7
	そ の 他 の 繰 入 金	633,778	1.4	447,795	1.1	185,983	41.5	448,995	1.1	184,783	41.2
21 繰 越 金 自 主		700,000	1.5	700,000	1.7	0	0.0	700,000	1.7	0	0.0
22 諸 収 入 自 主		1,153,020	2.5	749,074	1.9	403,946	53.9	773,874	1.9	379,146	49.0
23 市 債 依 存		5,202,900	11.3	2,860,500	7.1	2,342,400	81.9	3,557,800	8.5	1,645,100	46.2
	臨 時 財 政 対 策 債	96,000	0.2	260,000	0.7	△ 164,000	△ 63.1	260,000	0.6	△ 164,000	△ 63.1
	そ の 他 の 市 債	5,106,900	11.1	2,600,500	6.5	2,506,400	96.4	3,297,800	7.9	1,809,100	54.9
歳 入 合 計		45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4	41,610,174	100.0	4,352,826	10.5
	自主財源	22,908,615	49.8	20,953,425	52.2			21,666,122	52.1		
	依存財源	23,054,385	50.2	19,225,575	47.8			19,944,052	47.9		

令和6年度 予算市税明細書

(単位:千円、%)

税目	区分	現年課税分		滞納繰越分		合計		増減率		
		本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率			
市民税	個人	5,555,000	5,882,000	△ 5.6	46,300	43,400	6.7	5,601,300	5,925,400	△ 5.5
	法人	1,108,000	964,000	14.9	1,400	1,600	△ 12.5	1,109,400	965,600	14.9
	計	6,663,000	6,846,000	△ 2.7	47,700	45,000	6.0	6,710,700	6,891,000	△ 2.6
固定資産税	固定資産税	5,820,000	5,895,000	△ 1.3	44,200	40,100	10.2	5,864,200	5,935,100	△ 1.2
	国有資産等所在市交付金	5,733	5,882	△ 2.5	0	0	-	5,733	5,882	△ 2.5
	計	5,825,733	5,900,882	△ 1.3	44,200	40,100	10.2	5,869,933	5,940,982	△ 1.2
軽自動車税		306,100	300,000	2.0	2,700	3,000	△ 10.0	308,800	303,000	1.9
市たばこ税		500,000	500,000	0.0	0	0	-	500,000	500,000	0.0
鉦産税		5	5	0.0	0	0	-	5	5	0.0
都市計画税		1,087,000	1,092,000	△ 0.5	9,200	9,100	1.1	1,096,200	1,101,100	△ 0.4
入湯税		6,275	6,117	2.6	0	0	-	6,275	6,117	2.6
合計		14,388,113	14,645,004	△ 1.8	103,800	97,200	6.8	14,491,913	14,742,204	△ 1.7

令和6年度 都市計画税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	754	0	0	754	0	0
公園整備事業	109,698	20,000	44,700	8,000	31,240	5,758
下水道事業	651,512	0	0	0	550,120	101,392
土地区画整理事業	13,805	0	0	0	11,657	2,148
公債費(都市計画事業債分)	767,996	0	0	172,073	503,183	92,740
合計	1,543,765	20,000	44,700	180,827	1,096,200	202,038

令和6年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
観光事業	132,114	21,338	0	11,370	1,507	97,899
消防施設整備事業	967,947	0	653,300	0	4,768	309,879
合計	1,100,061	21,338	653,300	11,370	6,275	407,778

令和6年度 地方消費税交付金(引上げ分)充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合福祉事業	105,860	0	0	35,371	12,801	57,688
	障がい者福祉事業	2,620,293	1,917,605	0	19,038	124,151	559,499
	高齢者福祉事業	280,740	3,621	0	35,457	43,886	197,776
	児童福祉事業	3,654,471	2,206,138	0	488,949	174,224	785,160
	母子福祉事業	35,982	26,316	0	0	1,755	7,911
	生活保護事業	484,651	361,238	0	3,500	21,776	98,137
	生活困窮者自立支援事業	35,332	25,232	0	0	1,834	8,266
	小計	7,217,329	4,540,150	0	582,315	380,427	1,714,437
社会保険	国民健康保険事業	791,345	385,528	0	5,800	72,643	327,374
	介護保険事業	1,335,389	67,555	0	0	230,238	1,037,596
	後期高齢者医療	1,653,807	265,395	0	0	252,135	1,136,277
	小計	3,780,541	718,478	0	5,800	555,016	2,501,247
保健衛生	医療給付事業	1,291,620	405,515	0	40,715	153,523	691,867
	病院事業	513,967	0	0	6,431	92,168	415,368
	疾病予防対策事業	345,652	8,280	0	0	61,267	276,105
	医療提供体制確保事業	44,558	0	0	0	8,092	36,466
	健康増進対策事業	211,023	14,537	0	6,471	34,507	155,508
	小計	2,406,820	428,332	0	53,617	349,557	1,575,314
合計	13,404,690	5,686,960	0	641,732	1,285,000	5,790,998	

令和6年度 地方交付税の交付状況調

(単位:千円、%)

年度	区分	基準財政収入額	増減率	基準財政需要額	増減率	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率	計	増減率
元年度		12,942,871	0.9	18,064,243	2.0	5,121,372	4.8	641,983	0.6	5,763,355	4.3
	多治見市	11,771,568	1.0	15,543,472	2.0	3,771,904	5.4			3,771,904	5.4
	笠原町	1,171,303	0.7	2,520,771	2.1	1,349,468	3.3			1,349,468	3.3
2年度		13,583,289	4.9	18,653,790	3.3	5,070,501	△ 1.0	643,381	0.2	5,713,882	△ 0.9
	多治見市	12,338,091	4.8	16,063,429	3.3	3,725,338	△ 1.2			3,725,338	△ 1.2
3年度		1,245,198	6.3	2,590,361	2.8	1,345,163	△ 0.3			1,345,163	△ 0.3
	笠原町	13,021,067	△ 4.1	19,143,045	2.6	6,121,978	20.7	681,536	5.9	6,803,514	19.1
4年度		13,491,331	3.6	19,740,038	3.1	6,248,707	2.1	712,657	4.6	6,961,364	2.3
	笠原町	13,907,065	3.1	20,294,171	2.8	6,387,106	2.2	見込	△ 26.5	見込	△ 0.7
5年度		見込	0.1	見込	△ 3.4	見込	△ 11.1	見込	24.0	見込	△ 8.4
	笠原町	13,924,000		19,604,000		5,680,000		650,000		6,330,000	
6年度		見込		見込		見込		見込		見込	
	笠原町										

令和6年度 一般会計予算款別歳出集計表

(単位:千円)

款	本 年 度		前 年 度		対前年度当初比較		前 年 度		対前年度本格比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	本格予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	295,640	0.6	293,879	0.7	1,761	0.6	293,900	0.7	1,740	0.6
2 総 務 費	5,244,205	11.4	4,185,752	10.4	1,058,453	25.3	4,224,902	10.2	1,019,303	24.1
3 民 生 費	17,169,645	37.4	15,989,649	39.8	1,179,996	7.4	16,029,774	38.5	1,139,871	7.1
4 衛 生 費	3,906,466	8.5	4,742,470	11.8	△ 836,004	△ 17.6	4,814,265	11.6	△ 907,799	△ 18.9
5 労 働 費	19,169	0.0	18,414	0.0	755	4.1	18,414	0.0	755	4.1
6 農 林 水 産 業 費	236,812	0.5	216,640	0.5	20,172	9.3	272,564	0.7	△ 35,752	△ 13.1
7 商 工 費	1,139,695	2.5	893,623	2.2	246,072	27.5	914,932	2.2	224,763	24.6
8 土 木 費	3,380,085	7.4	3,039,412	7.6	340,673	11.2	3,275,290	7.9	104,795	3.2
9 消 防 費	2,599,139	5.7	1,402,700	3.5	1,196,439	85.3	1,505,505	3.6	1,093,634	72.6
10 教 育 費	8,043,374	17.5	5,644,536	14.1	2,398,838	42.5	6,508,703	15.6	1,534,671	23.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,868,700	8.4	3,671,855	9.2	196,845	5.4	3,671,855	8.8	196,845	5.4
13 諸 支 出 金	70	0.0	20,070	0.1	△ 20,000	△ 99.7	20,070	0.1	△ 20,000	△ 99.7
14 予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0	60,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	45,963,000	100.0	40,179,000	100.0	5,784,000	14.4	41,610,174	100.0	4,352,826	10.5

令和6年度 一般会計予算款別財源表

(単位:千円)

区分 款	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較	本年度当初予算額の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
	国県支出金	市債	その他			
1 議会費	295,640	293,879	1,761	0	513	295,127
2 総務費	5,244,205	4,185,752	1,058,453	300,321	1,309,124	3,455,260
3 民生費	17,169,645	15,989,649	1,179,996	6,740,914	1,244,759	8,653,772
4 衛生費	3,906,466	4,742,470	△ 836,004	106,636	923,858	2,859,272
5 労働費	19,169	18,414	755	598	6,102	12,469
6 農林水産業費	236,812	216,640	20,172	27,563	17,563	183,686
7 商工費	1,139,695	893,623	246,072	51,093	139,341	934,161
8 土木費	3,380,085	3,039,412	340,673	154,625	467,704	2,290,656
9 消防費	2,599,139	1,402,700	1,196,439	7,778	1,077,400	1,485,476
10 教育費	8,043,374	5,644,536	2,398,838	555,777	2,812,900	4,135,256
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	3,868,700	3,671,855	196,845	0	580,727	3,287,973
13 諸支出金	70	20,070	△ 20,000	0	0	70
14 予備費	60,000	60,000	0	0	0	60,000
合計	45,963,000	40,179,000	5,784,000	7,945,305	5,106,900	27,653,178

(単位:千円)

一般財源の内訳

内訳	金額
1 市税	14,491,913
2 地方譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	207,000
3 利子割交付金	64,000
4 配当割交付金	4,000
5 株式等譲渡所得割交付金	78,000
6 法人事業税交付金	65,000
7 地方消費税交付金	184,000
8 ゴルフ場利用税交付金	2,282,000
9 環境性能割交付金	48,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,000
11 地方特例交付金	300
地方特例 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	92,200
定額減税減収補填特別交付金	4,000
12 地方交付税	475,800
13 交通安全対策特別交付金	6,330,000
20 繰入金 財政調整基金繰入金	9,000
21 繰越金	2,476,500
22 諸収入 歳計・歳計外現金預金利子収入	700,000
23 市債 臨時財政対策債	465
合計	96,000
	27,653,178

令和6年度 一般会計予算節別増減一覽表

(単位:千円)

節	区 分	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)
1	報 酬	1,222,969	1,198,636	24,333	2.0	1,198,636	24,333	2.0
2	給 料	2,850,278	2,810,544	39,734	1.4	2,810,544	39,734	1.4
3	職 員 手 当 等	2,357,049	2,093,115	263,934	12.6	2,093,115	263,934	12.6
4	共 済 費	1,255,668	1,147,701	107,967	9.4	1,147,701	107,967	9.4
5	災 害 補 償 費	408	408	0	0.0	408	0	0.0
7	報 償 費	521,221	312,688	208,533	66.7	312,788	208,433	66.6
8	旅 費	60,136	59,478	658	1.1	59,914	222	0.4
9	交 際 費	3,096	3,096	0	0.0	3,096	0	0.0
10	需 用 費	1,648,718	1,605,172	43,546	2.7	1,627,149	21,569	1.3
11	役 務 費	420,817	335,056	85,761	25.6	336,656	84,161	25.0
12	委 託 料	7,526,902	7,294,595	232,307	3.2	7,435,797	91,105	1.2
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	296,753	419,863	△ 123,110	△ 29.3	424,136	△ 127,383	△ 30.0
14	工 事 請 負 費	6,718,947	3,556,739	3,162,208	88.9	4,676,050	2,042,897	43.7
15	原 材 料 費	17,982	17,228	754	4.4	17,228	754	4.4
16	公 有 財 産 購 入 費	9,985	83,185	△ 73,200	△ 88.0	83,185	△ 73,200	△ 88.0
17	備 品 購 入 費	308,550	246,184	62,366	25.3	350,064	△ 41,514	△ 11.9
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,092,458	4,342,070	750,388	17.3	4,353,418	739,040	17.0
19	扶 助 費	7,922,029	7,291,494	630,535	8.6	7,291,494	630,535	8.6
20	貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	24,121	53,509	△ 29,388	△ 54.9	57,108	△ 32,987	△ 57.8
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,941,469	3,744,563	196,906	5.3	3,744,563	196,906	5.3
23	投 資 及 び 出 資 金	236,174	316,402	△ 80,228	△ 25.4	316,402	△ 80,228	△ 25.4
24	積 立 金	534,782	301,985	232,797	77.1	301,985	232,797	77.1
26	公 課 費	3,790	4,554	△ 764	△ 16.8	4,616	△ 826	△ 17.9
27	繰 出 金	2,868,698	2,820,735	47,963	1.7	2,844,121	24,577	0.9
28	予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
歳 出 合 計		45,963,000	40,179,000	5,784,000	14.4	41,610,174	4,352,826	10.5

令和6年度 一般会計予算性質別増減一覽表

(単位:千円)

性質	区分	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)
人	費用	7,650,882	7,213,324	437,558	6.1	7,213,324	437,558	6.1
物	費用	8,434,156	7,682,890	751,266	9.8	7,686,799	567,357	7.2
維持	補修費用	348,545	305,833	42,712	14.0	345,399	3,146	0.9
扶	助	9,094,600	8,417,094	677,506	8.0	8,417,094	677,506	8.0
補	助	4,331,730	3,480,722	851,008	24.4	3,496,028	835,702	23.9
普	通	7,151,136	4,630,894	2,520,242	54.4	5,799,901	1,351,235	23.3
補	助	2,390,200	331,121	2,059,079	621.9	345,092	2,045,108	592.6
単	独	4,696,936	4,240,773	456,163	10.8	5,395,809	△ 698,873	△ 13.0
県	営	64,000	59,000	5,000	8.5	59,000	5,000	8.5
災	害	0	0	0	—	0	0	—
公	債	3,868,700	3,671,855	196,845	5.4	3,671,855	196,845	5.4
積	立	534,782	301,985	232,797	77.1	301,985	232,797	77.1
投	資	236,174	316,402	△ 80,228	△ 25.4	316,402	△ 80,228	△ 25.4
貸	付	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
繰	出	4,192,295	4,038,001	154,294	3.8	4,061,387	130,908	3.2
予	備	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
歳	出	45,963,000	40,179,000	5,784,000	14.4	41,610,174	4,352,826	10.5
計								

令和6年度 一般会計予算歳出の性質別分析表

1 義務的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)	構成比 (%)
人 件 費	7,650,882	7,213,324	437,558	6.1	7,213,324	437,558	6.1	16.6
(1) 報 酬	1,222,969	1,198,636	24,333	2.0	1,198,636	24,333	2.0	2.7
(2) 給 料	2,850,278	2,810,544	39,734	1.4	2,810,544	39,734	1.4	6.2
(3) 職 員 手 当	2,321,559	2,056,035	265,524	12.9	2,056,035	265,524	12.9	5.1
(4) 共 済 費	1,255,668	1,147,701	107,967	9.4	1,147,701	107,967	9.4	2.7
(5) 災 害 補 償 費	408	408	0	0.0	408	0	0.0	0.0
扶 助 費	9,094,600	8,417,094	677,506	8.0	8,417,094	677,506	8.0	19.8
公 債 費	3,868,700	3,671,855	196,845	5.4	3,671,855	196,845	5.4	8.4
義 務 的 経 費 計	20,614,182	19,302,273	1,311,909	6.8	19,302,273	1,311,909	6.8	44.8

2 投資的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)	構成比 (%)
普 通 建 設 事 業 費	7,151,136	4,630,894	2,520,242	54.4	5,799,901	1,351,235	23.3	15.6
(1) 補 助 事 業 費	2,390,200	331,121	2,059,079	621.9	345,092	2,045,108	592.6	5.2
(2) 単 独 事 業 費	4,696,936	4,240,773	456,163	10.8	5,395,809	△ 698,873	△ 13.0	10.2
(3) 県 工 事 負 担 金	64,000	59,000	5,000	8.5	59,000	5,000	8.5	0.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0	0	-	0.0
投 資 的 経 費 計	7,151,136	4,630,894	2,520,242	54.4	5,799,901	1,351,235	23.3	15.6

3 その他経費

(単位:千円)

科 目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)	構成比 (%)
物 件 費	8,434,156	7,682,890	751,266	9.8	7,866,799	567,357	7.2	18.3
(1) 旅 費	59,779	59,121	658	1.1	59,557	222	0.4	0.1
(2) 交 際 費	3,096	3,096	0	0.0	3,096	0	0.0	0.0
(3) 需 用 費	1,411,004	1,344,119	66,885	5.0	1,365,597	45,407	3.3	3.1
(4) 委 託 料	6,075,011	5,718,551	356,460	6.2	5,848,438	226,573	3.9	13.2
(5) 備 品 購 入 費	142,569	75,576	66,993	88.6	102,016	40,553	39.8	0.3
(6) そ の 他	742,697	482,427	260,270	54.0	488,095	254,602	52.2	1.6
維 持 補 修 費	348,545	305,833	42,712	14.0	345,399	3,146	0.9	0.8
(1) 庁 舎 等 補 修 費	2,349	1,749	600	34.3	1,749	600	34.3	0.0
(2) 消 防 施 設 補 修 費	2,468	1,480	988	66.8	1,580	888	56.2	0.0
(3) 教 育 施 設 補 修 費	21,228	24,556	△ 3,328	△ 13.6	29,872	△ 8,644	△ 28.9	0.0
(4) 道 路 橋 りょう 補 修 費	175,155	158,668	16,487	10.4	158,668	16,487	10.4	0.4
(5) 排 水 路 等 補 修 費	54,800	10,700	44,100	412.1	41,700	13,100	31.4	0.1
(6) 公 営 住 宅 補 修 費	21,000	26,297	△ 5,297	△ 20.1	26,297	△ 5,297	△ 20.1	0.0
(7) 農 林 施 設 補 修 費	45,801	41,922	3,879	9.3	45,072	729	1.6	0.1
(8) 清 掃 施 設 補 修 費	7,986	24,154	△ 16,168	△ 66.9	24,154	△ 16,168	△ 66.9	0.0
(9) そ の 他	17,758	16,307	1,451	8.9	16,307	1,451	8.9	0.0
補 助 費 等	4,331,730	3,480,722	851,008	24.4	3,496,028	835,702	23.9	9.4
(1) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,703,841	3,061,191	642,650	21.0	3,072,539	631,302	20.5	8.1
(2) 報 償 費	515,154	312,480	202,674	64.9	312,580	202,574	64.8	1.1
(3) そ の 他	112,735	107,051	5,684	5.3	110,909	1,826	1.6	0.2
積 立 金	534,782	301,985	232,797	77.1	301,985	232,797	77.1	1.2
(1) 財 政 調 整 基 金	10,936	8,881	2,055	23.1	8,881	2,055	23.1	0.0
(2) 市 債 償 還 対 策 基 金	4,952	5,753	△ 801	△ 13.9	5,753	△ 801	△ 13.9	0.0
(3) 退 職 手 当 基 金	3,332	2,440	892	36.6	2,440	892	36.6	0.0
(4) そ の 他 基 金	515,562	284,911	230,651	81.0	284,911	230,651	81.0	1.1
投 資 及 び 出 資 金	236,174	316,402	△ 80,228	△ 25.4	316,402	△ 80,228	△ 25.4	0.5
貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	0.1
(1) 勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	5,000	0	0.0	0.0
(2) 小 口 融 資 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	20,000	0	0.0	0.0
(3) 季 節 融 資 貸 付 金	35,000	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	0.1

科 目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度 当初比較	増減率 (%)	前年度 本格予算額	対前年度 本格比較	増減率 (%)	構成比 (%)
繰 出 金	4,192,295	4,038,001	154,294	3.8	4,061,387	130,908	3.2	9.1
(1) 国民健康保険事業	794,145	772,005	22,140	2.9	772,005	22,140	2.9	1.7
(2) 介護保険事業	1,610,868	1,613,048	△ 2,180	△ 0.1	1,636,434	△ 25,566	△ 1.6	3.5
(3) 後期高齢者医療	1,787,282	1,652,948	134,334	8.1	1,652,948	134,334	8.1	3.9
予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	0.1
そ の 他 経 費 計	18,197,682	16,245,833	1,951,849	12.0	16,508,000	1,689,682	10.2	39.6
歳 出 合 計	45,963,000	40,179,000	5,784,000	14.4	41,610,174	4,352,826	10.5	100.0

令和6年度 一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書

(単位:千円)

性質	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	
義務的経費	人件費	266,624	2,119,589	1,549,891	585,135	0	61,215	257,213	649,897	954,448	1,206,870	0	0	0	0	7,650,882	
	報酬	129,275	240,268	376,858	34,506	0	9,311	18,983	27,437	47,083	339,248	0	0	0	0	1,222,969	
	給料	22,773	577,778	594,707	288,503	0	27,077	119,807	326,824	420,234	472,575	0	0	0	0	2,850,278	
	職員手当	69,896	829,502	386,655	169,508	0	15,267	74,980	183,902	313,965	277,884	0	0	0	0	2,321,559	
	共济費	44,680	471,983	191,671	92,618	0	9,560	43,443	111,734	172,816	117,163	0	0	0	0	1,255,868	
	災害補償費	0	58	0	0	0	0	0	0	0	350	0	0	0	0	0	408
	扶助費	240	6,727	8,857,112	9,880	0	255	1,080	3,000	14,880	201,426	0	0	0	0	0	9,094,600
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,868,700	0	0	3,868,700
	計	266,864	2,126,316	10,407,003	595,015	0	61,470	258,293	652,897	969,328	1,408,296	0	0	3,868,700	0	0	20,614,182
	物件費	22,610	1,829,955	1,080,989	2,508,394	11,732	56,010	327,172	307,562	0	239,508	2,050,154	0	0	70	0	8,434,156
旅費	4,129	15,909	11,005	2,321	81	289	7,199	2,271	0	2,603	13,972	0	0	0	0	59,779	
交際費	1,236	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	360	0	0	0	0	3,096	
需用費	2,317	165,137	21,653	546,355	543	4,229	22,782	22,578	85,286	540,054	0	0	0	70	0	1,411,004	
役員費	952	288,269	55,638	52,965	0	619	7,564	1,052	15,089	53,228	0	0	0	0	0	475,376	
委託料	13,302	1,258,836	891,387	1,903,069	11,108	49,741	261,963	261,129	114,512	1,309,964	0	0	0	0	0	6,075,011	
使用料及び賃借料	674	74,275	84,969	1,913	0	171	25,450	16,857	8,301	49,215	0	0	0	0	0	261,825	
原材料費	0	0	0	660	0	545	1,615	2,636	0	40	0	0	0	0	0	5,496	
備品購入費	0	26,029	16,337	1,111	0	416	599	1,039	13,717	83,321	0	0	0	0	0	142,569	
維持補修費	0	4,247	3,350	10,486	500	45,801	2,460	258,005	2,468	21,228	0	0	0	0	0	348,545	
補助費等	6,166	527,761	865,889	675,892	1,937	30,544	472,823	1,128,379	227,645	394,694	0	0	0	0	0	4,331,730	
報償費	100	161,820	16,945	42,248	0	3,800	264,481	5,352	7,867	12,541	0	0	0	0	0	515,154	
役員費	0	9,315	698	4,641	6	117	450	4,222	776	7,150	0	0	0	0	0	27,375	
委託料	0	0	8,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,832	
負担金補助及び交付金	6,066	288,690	839,173	627,455	1,931	24,019	207,845	1,118,788	217,805	372,069	0	0	0	0	0	3,703,841	
補償金利子及び割引料	0	67,025	241	87	0	2,608	0	0	0	2,332	0	0	0	0	0	4,940	
公課	0	911	0	1,461	0	47	157	157	0	0	0	0	0	0	0	67,798	
積立金	0	448,002	441	81,828	0	1,756	0	754	0	2,001	0	0	0	0	0	3,790	
投資及び出資金	0	0	0	1,000	0	5,231	0	229,943	0	0	0	0	0	0	0	534,782	
貸付金	0	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0	236,174	
繰出金	0	0	4,192,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	4,192,295	
計	28,776	2,809,965	6,142,964	3,277,600	19,169	139,342	857,455	1,924,643	469,621	2,468,077	0	0	3,868,700	70	60,000	18,197,682	
合計	295,640	4,936,281	16,549,967	3,872,615	19,169	200,812	1,115,748	2,577,540	1,438,949	3,876,373	0	0	3,868,700	70	60,000	38,811,864	

令和6年度 一般会計予算の投資的経費の明細書

(単位：千円)

款 項 事業の内容	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 本格予算額
02 総務費	307,924	113,715	115,644
01 総務管理費	307,924	113,715	115,644
庁舎・庁用設備等改良関係費	53,966	6,000	6,000
普通財産保全改良事業費	10,740	10,740	10,740
普通財産処分関係事務費	0	8,500	8,500
自動車購入費	17,196	7,355	7,355
駅北庁舎管理費	0	347	347
新本庁舎建設事業費	17,774	80,228	80,228
開発行為規制事務費	0	0	1,929
地籍調査事業費	55	57	57
交通安全啓発費	1,621	0	0
文化会館施設整備費	180,808	0	0
地域公共交通対策関係費	497	488	488
自主運行バス事業費	25,267	0	0
03 民生費	619,678	620,609	636,219
01 社会福祉費	78,176	50,786	63,136
ふれあいセンター姫施設整備費	27,550	31,350	43,700
サンホーム滝呂施設整備費	34,675	0	0
総合福祉センター施設整備費	15,951	14,250	14,250
かさほら福祉センター施設整備費	0	3,186	3,186
グループホーム整備助成費	0	2,000	2,000
02 児童福祉費	541,502	569,823	573,083
放課後児童健全育成事業施設整備費	0	3,658	3,658
地域子育て支援施設整備事業費	0	497	497
児童発達支援センター統合整備事業費	0	487,922	487,922
保育所施設整備費	15,277	27,567	27,567
(仮称)笠原こども園建設事業費	486,080	34,324	34,324
児童館備品購入費	0	1,804	1,804
児童館施設整備費	36,555	12,051	13,811
児童遊園地施設整備費	3,590	2,000	3,500
04 衛生費	33,851	972,203	976,073
01 保健衛生費	11,531	5,667	7,867
保健センター運営費	1,989	0	0
霊園施設整備費	7,100	5,172	7,372
火葬場管理費	2,442	495	495
02 清掃費	22,320	966,536	968,206
自動車購入費	22,320	19,656	19,656
可燃性廃棄物処理施設整備費	0	0	1,670
不燃性廃棄物処理施設整備費	0	23,940	23,940
三の倉センター大規模整備費	0	922,940	922,940
06 農林水産業費	36,000	26,710	72,710
01 農業費	25,900	15,300	16,300
農用施設維持管理費	9,000	4,000	5,000
県単農業用排水路整備事業費	2,500	5,000	5,000
ため池整備県工事負担金	1,000	3,300	3,300
ため池等整備事業費	13,400	3,000	3,000

款 項 事業の内容		本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 本格予算額
02	林 業 費	10,100	11,410	56,410
	保健保安林整備費	2,000	8,310	53,310
	林業施設整備費	8,000	3,000	3,000
	貴重樹木等保護対策費	100	100	100
07	商 工 費	23,947	18,557	31,207
01	商 工 費	23,947	18,557	31,207
	美濃焼ミュージアム施設整備費	0	0	6,190
	安土桃山陶磁の里作陶施設整備費	1,298	0	0
	星ヶ台収蔵庫施設整備費	3,895	0	0
	意匠研究所施設整備費	16,796	0	0
	自動車購入費	1,958	0	0
	食器安全対策事業費	0	127	127
	産業文化センター施設整備費	0	18,430	24,890
08	土 木 費	802,545	891,289	1,086,798
02	道路橋りょう費	533,654	670,016	761,766
	中央自動車道跨道橋撤去事業費	0	58,000	58,000
	橋りょう長寿命化事業費	42,900	42,290	42,290
	道路改良事業費（単独）	144,727	110,543	196,693
	道路改良県工事負担金	57,000	52,200	52,200
	街路樹整備事業費	1,500	1,500	1,500
	主要幹線舗装整備事業費	111,200	110,000	110,000
	自歩道分離整備改良事業費	21,000	0	5,600
	バリアフリー化改良事業費	4,000	4,000	4,000
	市道314300線改良事業費	15,495	7,842	7,842
	若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	0	101,259	101,259
	市道522400線道路改良事業費（公共）	105,332	83,882	83,882
	市道860703線道路改良事業費（公共）	0	68,000	68,000
	交通安全施設整備費	30,500	30,500	30,500
03	河 川 費	128,500	33,000	104,000
	かわまちづくり事業費	22,000	0	0
	河川改良事業費	47,500	0	17,000
	急傾斜地崩壊対策県工事負担金	6,000	5,000	5,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	0	28,000	28,000
	浸水対策事業費	50,000	0	50,000
	調整池整備事業費	3,000	0	4,000
04	都市計画費	109,569	114,567	147,326
	緑化推進費	23,500	0	18,400
	駅南市街地再整備事業費	0	0	1,980
	（都）音羽小田線道路改良事業費（公共）	0	58,000	58,000
	公園施設整備費	38,298	10,100	17,274
	自動車購入費	0	0	1,705
	喜多緑地整備事業費	4,971	4,967	4,967
	公園施設長寿命化事業費	41,500	41,500	41,500
	住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	1,300	0	3,500
05	住 宅 費	30,822	73,706	73,706
	市営住宅施設整備費	30,822	73,706	73,706

款 項 事業の内容	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 本格予算額
09 消 防 費	1,160,190	230,178	285,628
01 消 防 費	1,160,190	230,178	285,628
消防指令業務共同運用関係費	75,808	0	0
消防施設整備費	7,182	8,170	10,626
自動車購入費（単独）	5,032	47,770	51,635
非常備消防車両購入費	42,773	20,609	20,609
高規格救急車購入費	36,912	0	33,694
消防水利施設改良費	6,544	0	4,909
北消防署移転整備事業費	650,000	153,629	153,629
市之倉分団車庫併設話所移転整備事業費	130,580	0	2,565
防災無線整備費	200,038	0	0
防災倉庫整備事業費	5,321	0	7,961
10 教 育 費	4,167,001	1,737,633	2,575,622
01 教育総務費	176	849	849
さわらび学級関係費	176	849	849
02 小学校費	2,447,112	544,226	593,409
小学校管理費	0	475	475
作業用自動車購入費（小学校）	1,568	1,299	1,299
小学校施設改良事業費	364,019	253,913	303,096
笠原小中学校建設事業費（単独分）	31,742	288,539	288,539
笠原小中学校建設事業費（補助対象分）	2,049,783	0	0
03 中学校費	769,367	457,993	498,332
中学校施設改良事業費	485,477	196,159	236,498
中学校耐震補強事業費	283,890	261,834	261,834
05 幼稚園費	1,958	11,309	11,309
（仮称）笠原こども園建設事業費	0	9,086	9,086
幼稚園施設改良事業費	1,958	2,223	2,223
06 社会教育費	646,515	677,724	712,983
美濃古陶購入費	5,000	5,000	5,000
公民館施設整備費	39,561	0	4,017
笠原中央公民館施設整備費	14,901	639,474	639,474
養正公民館機能統合事業費	555,000	0	0
学習館施設整備費	32,053	33,250	33,250
文化財保護センター施設整備費	0	0	31,242

款 項 事業の内容		本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 本格予算額
07	保健体育費	300,696	42,019	734,817
	体育施設整備費	0	15,295	147,141
	星ヶ台運動公園整備事業費	259,576	0	519,152
	体育館施設整備費	41,120	26,724	68,524
08	学校給食費	1,177	3,513	23,923
	学校給食施設整備費	0	1,808	1,808
	昭和小学校近接校対応調理場管理運営費	0	0	11,166
	食育センター管理運営費	0	1,705	10,949
	単独校調理場管理運営費	581	0	0
	単独校調理場改良事業費	596	0	0
13	諸支出金	0	20,000	20,000
01	普通財産取得費	0	20,000	20,000
	土地購入事業費	0	20,000	20,000
合 計		7,151,136	4,630,894	5,799,901

令和6年度 一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書

(単位:千円)

科目				細節名	細々節名	予算額	
01	01	01	議 会 費	交付金	政務活動費	5,250	
					(交付金 計)	5,250	
						(合 計)	5,250
02	01	01	一般管理費	補助金	国際交流児童生徒派遣事業補助金	1,250	
					(補助金 計)	1,250	
						(交付金 計)	8,857
						(合 計)	11,120
						(合 計)	12,370
02	01	06	企 画 費	補助金	コミュニティ助成事業補助金	7,600	
					改修事業補助金	13,560	
						施設用地借地料補助金	1,563
						耐震診断事業補助金	150
						特定非営利活動法人設立推進事業補助金	100
						まちづくり活動補助金	9,000
						防犯灯LED化事業補助金	2,060
						東京圏からの移住支援事業補助金	4,200
						多治見市移住支援補助金	13,500
						(補助金 計)	51,733
						交付金	300
						(交付金 計)	300
						(合 計)	52,033
02	01	10	自治振興費	補助金	地域力活動推進事業補助金	2,500	
					(補助金 計)	2,500	
						交付金	1,035
						区長会交付金	20,000
						滝呂区運営費交付金	5,365
						第30区運営費交付金	18,322
						大原区運営費交付金	44,722
						(交付金 計)	47,222
						(合 計)	47,222
02	01	11	交通安全対策費	補助金	交通安全思想普及啓発事業補助金	1,400	
					(補助金 計)	1,000	
						自転車乗車用ヘルメット補助金	2,400
						(合 計)	2,400
02	01	12	市民相談費	補助金	結婚新生活支援事業補助金	7,800	
					(補助金 計)	7,800	
						(合 計)	7,800
02	01	13	市制記念関係費	補助金	花火大会補助金	6,490	
					七夕まつり補助金	1,000	
						(補助金 計)	7,490
						(合 計)	7,490
02	01	14	諸 費	補助金	防犯カメラ設置事業補助金	3,000	
					更生保護推進活動事業補助金	300	
						社会を明るくする活動事業補助金	400
						(補助金 計)	3,700
						交付金	100
						多治見市市人権擁護委員連絡会交付金	400
						犯罪被害者等見舞金	500
						(交付金 計)	4,200
						(合 計)	4,200
02	01	26	公共交通関係費	補助金	高齢者公共交通利用補助金	10,200	
					自主運行バス特別対策事業補助金	43,776	
						地域内交通運行支援補助金	4,410
						(補助金 計)	58,386
						(合 計)	58,386
02	01	01	税務総務費	補助金	納税貯蓄組合助成事業補助金	85	
					(補助金 計)	85	
						(合 計)	85
02	05	01	統計調査総務費	交付金	多治見市統計調査員協議会交付金	405	
					(交付金 計)	405	
						(合 計)	405
03	01	01	社会福祉総務費	補助金	戦没者遺族福祉推進活動事業補助金	453	
					身体障害者福祉推進活動事業補助金	92	
						知的障害者福祉推進活動事業補助金	135
						福祉まつり事業補助金	1,500
						地域福祉推進支援事業補助金	6,150
						(補助金 計)	8,330
						交付金	5,769
						民生児童委員協議会交付金	25,000
						社会福祉協議会職員設置費交付金	30,769
						(交付金 計)	39,099
						(合 計)	39,099
03	01	02	身体障害者福祉費	補助金	岐阜県聴覚障害者大会補助金	100	
					(補助金 計)	100	
						(合 計)	100

科目				細節名	細々節名	予算額			
03	01	04	老人福祉費	補助金	シルバー人材センター運営費補助金 シルバー人材センターコミュニティ活性化自主事業補助金 老人クラブ事業補助金 老人クラブ活動推進事業補助金 介護保険福祉サービス費補助金 元気高齢者拠点整備費補助金 (補助金 計)	16,796 1,056 2,707 1,700 240 2,000 24,499			
				交付金	区敬老会交付金 (交付金 計) (合 計)	24,176 24,176 48,675			
				05	福祉医療費	交付金	福祉医療協力費交付金 (交付金 計) (合 計)	8,245 8,245 8,245	
	01	11	地域生活支援事業費	補助金	成年後見制度利用支援事業による補助金 自発的活動支援補助金 障がい者サロン運営支援事業補助金 大学修学支援事業補助金 要電源児者非常用電源整備事業補助金 (補助金 計) (合 計)	4,422 500 111 800 1,050 6,883 6,883			
				02	01	児童福祉総務費	補助金	放課後児童支援員処遇改善補助金 地域イベント活動事業補助金 児童発達支援事業利用者負担補助金 ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金 子ども食堂運営等支援補助金 第2子以降出産給付金 高等学校就学準備等支援給付金 (補助金 計) (合 計)	26,414 84 600 200 6,176 35,000 33,000 101,474 101,474
				02			保育所費	補助金	民間保育所措置対策事業補助金 民間保育所児童健康管理事業補助金 保育の質の向上のための研修事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金 一時預かり事業補助金 延長保育対策事業補助金 低年齢保育促進事業費補助金 障害児保育対策事業補助金 療育支援体制強化事業費補助金 病児・病後児保育利用料補助金 民間保育所等施設整備事業費補助金 (補助金 計) (合 計)
	04	04	児童館費	補助金	みらい子育てクラブ活動事業補助金 (補助金 計) (合 計)	720 720 720			
	04	01	災害救助費	交付金	罹災者見舞金 (交付金 計) (合 計)	700 700 700			
				01	01	保健衛生総務費	補助金	禁煙外来治療費助成金 妊産婦健診県外受診補助金 新生児聴覚検査県外受診補助金 妊娠出産包括支援緊急整備事業補助金 歯科保健向上推進事業補助金 多治見市医師会准看護師養成事業補助金 夜間在宅当番医制運営費補助金 歯科休日在宅当番医制度事業補助金 休日診療運営事業補助金 がん患者医療用補正具購入費補助金 一般不妊治療費助成金 骨髄等ドナー支援事業補助金 (補助金 計) (合 計)	200 5,576 481 701 180 900 11,760 148 3,410 1,200 100 210 24,866 24,866
				02			予防費	補助金	小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 HPV感染症に係るワクチン任意接種費用助成金 (補助金 計) (合 計)
	03	03	環境衛生費	補助金	合併浄化槽設置補助金 合併浄化槽設置補助金(単独) (補助金 計) (合 計)	1,400 332 1,732 1,732			

科目		細節名	細々節名	予算額		
	06	公害対策費	補助金	新エネルギー施設導入補助金 太陽光発電設備等設置費補助金 中心市街地ミスト設置補助金 (補助金 計) (合 計)	10,000 21,826 1,000 32,826 32,826	
04	01	08	市民病院費	補助金	新病院建設関連補助金 病院事業会計事務費補助金 運営支援補助金 (補助金 計) (合 計)	7,650 1,000 170,000 178,650 178,650
	02	01	清掃総務費	補助金	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金 (補助金 計) (合 計)	300 300 300
		02	塵芥処理場費	補助金	ごみ集積場整備事業補助金 (補助金 計)	2,100 2,100
			交付金	分別収集協力交付金 (交付金 計) (合 計)	9,375 9,375 11,475	
06	01	03	農業振興費	補助金	園芸・畜産技術研修事業補助金 農業祭補助金 新規就農者育成総合支援事業補助金 遊休農地等利活用促進事業補助金 経営所得安定対策事務費補助金 機構集積協力金補助金 農地付空き家再生事業補助金 農業集落排水事業会計補助金 (補助金 計)	828 1,100 1,500 589 300 600 1,500 2,003 8,420
			交付金	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金 (交付金 計) (合 計)	1,871 1,154 3,025 11,445	
	02	02	林業振興費	補助金	林業就業移住支援事業補助金 有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金 狩猟免許取得支援補助金 (補助金 計) (合 計)	1,200 500 150 1,850 1,850
07	01	02	商工業振興費	補助金	小口融資利子補給 中小企業運転資金利子補給 商店街街路灯電灯料補助金 海外見本市事業補助金 海外展示会出展事業補助金 陶磁器上絵加工安全対策事業補助金 発明工夫奨励事業補助金 商工業振興対策事業補助金 経営改善普及事業補助金 中心市街地活性化事業補助金 美濃焼タイルPR事業補助金 美濃焼タイル販路拡張事業補助金 「陶器の日」PR事業補助金 中小企業販路開拓等支援事業費補助金 JR多治見駅連携観光イベント事業補助金 陶産地販路拡張事業補助金 セラミックバレー振興補助金 美濃焼タイル施工補助金 美濃焼振興事業補助金 中小企業販路開拓等支援事業費補助金(美濃焼振興協会) 副業人材活用事業補助金 新商品開発支援補助金 たじみビジネスプランコンテストフォローアップ補助金 新事業突破支援補助金 (補助金 計) (合 計)	5,556 536 43 600 630 400 363 4,146 8,125 7,095 600 10,400 500 1,631 4,500 1,440 7,000 3,000 650 5,000 1,000 2,500 5,000 22,000 92,715 92,715
		03	観光費	補助金	観光事業補助金 陶器まつり補助金 多治見まつり補助金 (補助金 計) (合 計)	5,000 3,605 2,490 11,095 11,095

科目		細節名	細々節名	予算額
	04	意匠研究所費	補助金 セラミックパレー創作活動支援補助金 (補助金 計) (合 計)	1,500 1,500 1,500
08	01	01 土木総務費	補助金 耐震診断経費助成金 耐震補強工事経費助成金 支障物件除去費用補助金 アスベスト含有調査費助成金 (補助金 計) (合 計)	1,000 6,700 1,350 250 9,300 9,300
08	04	01 都市計画総務費	補助金 駐車場建設奨励金 景観形成事業補助金 緑化事業補助金 空き家再生事業補助金 老朽空き家除却工事補助金 危険空き家除却工事補助金 (補助金 計) (合 計)	5,000 200 1,100 5,000 7,200 2,000 20,500 20,500
	05	01 住宅管理費	補助金 民間空き住宅活用家賃補助金 (補助金 計) (合 計)	2,205 2,205 2,205
09	01	02 非常備消防費	交付金 消防団運営費交付金 消防音楽隊予備隊育成交付金 消防音楽隊運営費交付金 操法大会出場交付金 (交付金 計) (合 計)	13,922 300 1,500 2,300 18,022 18,022
	04	災害対策費	補助金 防災士認証取得補助金 防災事業補助金 自主防災組織支援事業補助金 戸別受信機設置費用補助金 (補助金 計) (合 計)	300 4,000 4,000 362 8,662 8,662
10	01	02 事務局費	補助金 PTA連合会活動事業費補助金 在日朝鮮人小中学生教育振興事業補助金 (補助金 計) 交付金 学校運営協議会事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	250 100 350 800 800 1,150
	03	教育研究所費	交付金 教育課題推進事業交付金 (交付金 計) (合 計)	300 300 300
	02	01 学校管理費	交付金 教育充実推進事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	3,900 3,900 3,900
	02	教育振興費	補助金 インターネット環境整備費補助金 小学校遠距離通学対策事業補助金 (補助金 計) (合 計)	300 416 716 716
	03	01 学校管理費	交付金 教育充実推進事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	2,400 2,400 2,400
	02	教育振興費	補助金 インターネット環境整備費補助金 中学校遠距離通学対策事業補助金 (補助金 計) (合 計)	160 569 729 729
05	01	幼稚園費	補助金 私立幼稚園副食費補足給付事業補助金 (補助金 計) (合 計)	4,512 4,512 4,512
06	01	社会教育総務費	補助金 子ども会活動推進事業補助金 (補助金 計) 交付金 青少年まちづくり市民会議交付金 (交付金 計) (合 計)	650 650 8,219 8,219 8,869
	02	文化財保護費	補助金 国宝建造物防火施設管理事業補助金 市指定文化財保護事業補助金 国指定文化財保護事業補助金 地域郷土資料館活動事業費補助金 (補助金 計) (合 計)	286 14,363 513 100 15,262 15,262

科目			細節名	細々節名	予算額
07	01	保健体育総務費	補助金	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金	1,925
				多治見市レクリエーション協会事業補助金	400
				スポーツ少年団育成事業補助金	400
				スポーツ協会選手育成強化事業補助金	7,000
				ねんりんピック多治見市実行委員会補助金	1,200
				(補助金 計)	10,925
			交付金	中学校体育連盟育成強化事業交付金	1,400
				スポーツ協会交付金	977
				(交付金 計)	2,377
				(合 計)	13,302
08	01	学校給食総務費	補助金	学校給食地産地消推進事業補助金	1,300
				(補助金 計)	1,300
				(合 計)	1,300
合 計				(補助金 計)	864,784
				(交付金 計)	174,605
				(合 計)	1,039,389

令和6年度 公債費償還予定額に関する調べ

区分	令和4年度末 現在高		令和5年度償還金		令和5年度中 借入予定額		令和5年度末 未償還元金見込額		令和6年度償還金見込額 計(B)		令和6年度中 借入予定額		令和6年度末 未償還元金見込額		
	債 務 生 産 業 工 木 防 育 債 他 金 債 債 債 債 債 債	18,322,784	元金	利子	計(A)	3,755,400	20,685,827	元金	利子	計(B)	(B)-(A)	5,106,900	290,403	5,106,900	24,155,929
1 普通	債	18,322,784	1,392,357	65,201	1,457,558	3,755,400	20,685,827	1,636,798	111,163	1,747,961	290,403	5,106,900	290,403	5,106,900	24,155,929
(1) 総	債	1,271,350	1,675	6,563	8,238	521,400	1,269,675	1,675	8,393	10,068	1,830	179,500	1,830	179,500	1,447,500
(2) 民	生	441,924	40,322	1,021	41,343	830,600	923,002	42,022	4,895	46,917	5,574	530,200	5,574	530,200	1,411,180
(3) 衛	生	2,091,410	243,228	7,332	250,560	56,800	2,678,782	243,792	12,778	256,570	6,010	16,700	6,010	16,700	2,451,690
(4) 農	産業	90,766	12,142	101	12,243	9,400	135,424	16,520	686	17,206	4,963	8,000	4,963	8,000	126,904
(5) 商	工					9,400	9,400		71	71		15,100	71	15,100	24,500
(6) 土	木	5,217,959	301,789	23,002	324,791	481,200	5,397,370	395,435	34,732	430,167	105,376	467,100	105,376	467,100	5,469,035
(7) 消	防	775,421	84,526	1,554	86,080	181,100	871,995	83,017	3,756	86,773	693	1,077,400	693	1,077,400	1,866,378
(8) 教	育	8,433,954	708,675	25,628	734,303	1,674,900	9,400,179	854,337	45,852	900,189	165,886	2,812,900	165,886	2,812,900	11,358,742
2 災	害復旧債	43,438	25,325	67	25,392		18,113	3,663	2	3,665	△ 21,727		△ 21,727	14,450	
3 そ	の他	16,563,507	2,139,093	49,586	2,188,679	110,000	14,534,414	2,074,671	39,903	2,114,574	△ 74,105	96,000	△ 74,105	96,000	12,555,743
(1) 県	貸付金														
(2) 減	取補てん債	112,766		68	68		112,766	6,633	67	6,700	6,632		6,632	106,133	
(3) 減	税補てん債	105,652	44,333	114	44,447		61,319	32,182	41	32,223	△ 12,224		△ 12,224	29,137	
(4) 臨	時税取補てん債														
(5) 臨	時特例借換債														
(6) 特	定資金公共事業債														
(7) 臨	時財政対策債	9,412,631	752,353	15,096	767,449	110,000	8,770,278	789,271	15,449	804,720	37,271	96,000	37,271	8,077,007	
(8) 合	併推進事業債	6,926,554	1,340,510	34,159	1,374,669		5,586,044	1,244,835	24,254	1,269,089	△ 105,580		△ 105,580	4,341,209	
(9) 合	併特例事業債	5,904	1,897	149	2,046		4,007	1,750	92	1,842	△ 204		△ 204	2,257	
(10) 一	般会計出資債	34,929,729	3,556,775	114,854	3,671,629	3,865,400	35,238,354	3,715,132	151,068	3,866,200	194,571	5,202,900	194,571	36,726,122	
一	般 会 計														
1 駐	車場事業債	230,811	32,726	557	33,283		198,085	32,809	475	33,284	1		1	165,276	
(1) 公	営企業債	230,811	32,726	557	33,283		198,085	32,809	475	33,284	1		1	165,276	
2 水	道事業債	1,112,224	40,405	9,847	50,252	200,000	1,271,820	45,954	14,026	59,980	9,728	246,000	9,728	1,471,866	
3 下	水道事業債	14,781,688	1,112,449	190,537	1,302,986	1,118,300	14,787,539	1,081,447	190,427	1,271,874	△ 31,112	777,500	△ 31,112	14,483,592	
4 農	業集落排水事業債	40,348	8,166	779	8,945		32,181	8,335	610	8,945				23,846	
5 病	院事業債	3,435,397	278,084	41,442	319,526	242,900	3,400,213	238,268	42,770	281,038	△ 38,488	385,000	△ 38,488	3,546,945	
特	別・企業会計	19,600,468	1,471,830	243,162	1,714,992	1,561,200	19,689,838	1,406,813	248,308	1,655,121	△ 59,871	1,408,500	△ 59,871	19,691,525	
合	計	54,530,197	5,028,605	358,016	5,386,621	5,426,600	54,928,192	5,121,945	399,376	5,521,321	134,700	6,611,400	134,700	56,417,647	

# 令和6年度 一般会計予算の主要内容

## 一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会等の議会活動を活発に行います。本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎建設を見据え議会DXの推進に向けた議論を進めます。	9,965	10,790			20	9,945
	2	議会費	議会広報広聴事業費	下記の事業により、市民に関われた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会たよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりべネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)	5,489	4,389			20	5,469
	3	総務費	職員研修事業費	人財育成基本計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,063	8,528			1,441	6,622
	4	総務費	職員採用関係事務費	採用試験のうち一般行政職、土木・建築職の大部分の第1次試験(能力・適正試験)について、応募者が当市に集まる必要がなく受験しやすい方式に変更することで、受験者数の増加及び合格者数の増加を目指します。	3,214	2,407				3,214
	5	総務費	人事交流事業費	これまでの春日井市、瀬戸市、岐阜県後期高齢者医療広域連合、岐阜県防災航空隊及び岐阜県市町村振興協会等に加え、中央省庁の情報収集やネットワーク構築などを目的として、新たに岐阜県東京事務所へ職員1名を派遣します。	1,753	344				1,753
●	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元氣な多治見!うながっば寄附金(ふるさと納税)」の手続や返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法等を検討します。寄附金の見込み額は6億円です。	300,000	113,594			240,000	60,000
	7	総務費	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を市内外に向けた情報発信を研究し、実施します。	30,373	30,528			6,309	24,064

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民と市長の意見交換会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメント等により、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和6年度は市民意識調査(隔年実施)を実施するため、予算は増額となります。	2,491	690				2,491
	9	総務費	テレビ、ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報番組放送を実施します。令和6年度からおりべネットワーク市長出演番組の内容を変更するため予算は増額となります。 【変更点】 (1)単独出演から「インタビュー形式」へ変更 (2)放送時間を「5分(1日1回放送)」から「8分(1日2回放送)」へ変更	30,397	29,869				30,397
	10	総務費	財政運営調査研究費	使用料及び手数料について、金額の適正化のための総合的見直しを行います。また、当該見直しについて、多治見市財政問題市民懇話会で意見聴取を行います。	221	320				221
	11	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷等を行います。会計事務全般の適正な実施、支払準備金の確保、資金の安全かつ有利な運用を実施します。 令和6年4月1日から金融機関窓口での納付書取扱手数料の有料化に伴い、1枚につき66円(税込)を負担します。 また、指定金融機関による公金振込手数料が令和6年10月1日から有料となります。	38,767	6,041				38,767
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	基本計画及び基本設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。 ※継続費の年度割変更のため、令和5当初予算額を令和5年度3月補正予算で減額し、令和6当初予算として計上するものです。	286,659	358,354				286,659
	13	総務費	子どもの権利推進事業費	多治見市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利を保障するための事業を実施します。第4次子どもの権利推進計画(令和7～14年度)を策定するため、子どもの権利委員会を6回開催します。	2,541	5,525	135			2,406
	14	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査を行います。(令和5年度までの調査完了見込み9.49%) (1)神戸2・平園1(II)地区の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(III)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園1(IV)地区の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)多治見1-3(1)地区の地籍調査票及び地籍調査図案図の作成	36,341	32,219	23,115	120		13,106

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
●	15	総務費	市内情報化施策推進費	機器保守料やライセンス更新等、情報システムの運用・維持管理に係る費用です。 令和6年度は、特に自治体システム標準化に向けた取組みに重点を置くとともに、市民サービス向上や業務改善のためデジタルツールを研究し、新たに導入します。	300,510	248,791			79,259	221,251	
	16	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。 第2次多治見市公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統合 (1)脇之島小学校の長寿命化及び減築の地元説明支援 (2)市之倉事務所業務移管の地元説明・関係機関の調整等支援 (3)上記以外の施設の統合等について関係課支援	246	261				246	
	17	総務費	マイナンバー対応システム改修費	社会保障・税番号制度に関する費用を計上しています。 令和6年度は、住民票や税証明等のコンビニ交付(令和7年1月開始予定)に向け、システムを構築します。	17,222	3,352	7,975				9,247
●	18	総務費	定住化促進関係費	第3次人口対策中期戦略の初年度 多治見市への移住定住を促進するため、市内プロジェクトを立ち上げ、施策の情報共有を図ることで市の魅力・知名度を高め、本市への移住につなげます。 (1)東京圏からの移住支援交付金による支援 (2)多治見市移住支援補助金による支援 (3)東京等でのフェア出展による移住希望者の直接相談会	20,167	12,900	9,900				10,267
	19	総務費	行政改革大綱策定費	第10次行政改革大綱を策定します。(期間:令和7~10年度) (1)ワーキングの立ち上げ、市内検討 (2)行政改革推進本部会議・専門部会会議の開催 (3)行政改革懇談会の開催 (4)全庁的な機構改革(令和7年4月施行)	373						373
●	20	総務費	自治組織関係費	低下を続ける自治会の加入率改善を目指し、区長会の要望に基づく自治会役員負担軽減や若者の加入を促す施策等を展開します。 (1)自治会活動に関するQ&Aや自治会の役割を伝えるチラシ等の作成・配布 (2)不動産会社を通して自治会加入を促進 (3)くらし人権課のサポートを強化	51,615	53,650			6,001		45,614
	21	総務費	地域力向上推進事業費	地域力の立ち上げを支援するとともに、既存地域力組織への支援として補助金を交付し、新たな事業への挑戦を応援します。 また、市内の地域力向上推進プロジェクトチームによるサポート体制を充実します。	4,336	3,847			4,000		336

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国庫支出金	市債	その他
●	22	総務費	交通安全啓発費	自転車乗用ヘルメット着用普及促進を図るため、自転車乗用ヘルメット購入費用の補助を行います。(1,000千円) 補助金額:ヘルメット購入費用の2分の1の額(上限2千円) 補助対象者:市内在住の7歳以上18歳以下の児童生徒等及び65歳以上の高齢者	6,028	3,398			6,028
●	23	総務費	市民相談関係費	第8次総合計画に人口減少対策として位置付けている婚活事業を拡充します。 (1)結婚相談日を増加 (2)ぎふマリッジサポートセンターを活用し、広域ネットワークを構築 (3)小規模な婚活イベントを毎月開催 (4)結婚新生活支援補助制度を創設(7,800千円) また、ニーズが高まっている法律相談日を月2回から4回に拡充します。	18,004	5,355	5,831	11	12,162
	24	総務費	人権問題啓発事務費	第3次人権施策推進指針(令和7~11年度)を策定するため、人権施策推進指針策定委員会を5回開催します。 インターネットによる人権問題をテーマにセミナーを開催し、人権啓発を推進します。	586	290	217	32	337
●	25	総務費	地域公共交通対策関係費	多治見市地域公共交通計画に基づき、高齢者など交通弱者の移動を促すとともに、交通ネットワークの基幹系を担う鉄道、バスの利用促進や運行を維持するための支援を行います。 (1)路線バスを中心とした公共交通利用促進策を充実 (2)交通事業者と協力し、地域交通を担うシステムを研究	27,860	29,665		11,489	16,371
	26	総務費	自主運行バス事業費	自主運行バス(中心市街地線、諏訪線)を運行します。 (1)中心市街地線3ルート(坂上、前山、宝町)の運行状況を検証し、ルートの見直し (2)中心市街地線用バス車両の新規購入	77,397	51,260	1,496	22,700	52,661
●	27	総務費	地域内交通運行支援事業費	ネットワーク型ノンバンクシティを形成する拠点内を快適に移動するための交通を支援します。 (1)あいのりタクシーの利用拡大に向けた地元協議の推進 (2)デマンド型運行等の地域内交通に対する支援 (3)地域の特性に合わせた交通手段の調査・研究	4,551	4,450		4,000	551
	28	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)令和6~8年度の継続事業(3年間) 土地の評価替え(次回令和9年度)に向けた資料の更新 令和6年度 評価基礎調査 令和7年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和8年度 路線価評価、鉄道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)麗澤宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査 (3)新規路線27路線の付設及び路線価の評定	19,006	42,908			19,006

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
	29	総務費	土地家屋航空写真調査事業費	(1)家屋の賦課資料作成のために、既存の家屋賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎) (2)土地の賦課資料作成のために、既存の土地賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎)	21,032					21,032
●	30	総務費	コンビニ交付等窓口DX推進費	住民票等証明書のコンビニ交付、キャッシュレス決済対応セミセルフレジ、申請書作成支援機器(書かひい窓口)、高田郵便局相談用タブレット端末を導入し、市民サービスの向上に努めます。	25,730		11,935	7,103		6,692
	31	総務費	岐阜県知事選挙執行費	令和7年執行予定の、任期満了に伴う岐阜県知事選挙に要する経費です。 岐阜県知事 令和7年2月5日任期満了	45,522		28,701			16,821
	32	総務費	国勢調査準備費	令和7年実施予定の国勢調査の準備に要する経費です。 調査の基礎単位となる調査区の設定を実施します。	595	4	595			
	33	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納帳査、決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,772	1,777				1,772
	34	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,245,314	1,248,525				1,245,314
	35	民生費	成年後見制度中核機関運営費	成年後見制度利用促進を目的に、東濃5市が共同で設置した中核機関(東濃権利擁護センター)の運営費です。特定非営利活動法人東濃成年後見センターへの委託料で、成年後見制度の周知・啓発、制度の相談、申立ての支援等を行うものです。	2,702	2,713	750	25		1,927

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
●	36	民生費	福祉医療支給事務費	令和7年4月実施予定の18歳まで医療費無償化に伴う準備のための事務費を支出します。(7,757千円)	18,175	4,025		33	18,142
	37	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	下記のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、AIからBI、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方は65歳未満で市民税非課税の方	151,174	151,174		7,866	143,308
	38	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの児童の通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。	293,912	289,912		1,712	292,200
●	39	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,444,906	2,134,662	1,833,679		611,227
	40	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。障害者総合支援法に定める地域生活支援拠点等の5つの機能(1)相談、(2)緊急時の受入・対応、(3)体験の機会・場、(4)専門的人材の確保・養成、(5)地域の体制づくりのうち、「(2)緊急時の受入・対応」に係る費用です。	712	783			712
●	41	民生費	心身障害児通園事業費	令和6年4月に開所する児童発達支援センター「わかば」の運営経費です。療育の中核拠点として適切な運営をしていきます。	145,958	116,696		76,059	69,899
	42	民生費	子育て支援事業計画推進費	令和5年度に実施したアンケート結果を踏まえ、次期たじみ子ども未来プランを策定します。今後の子育て支援策について、これまでの実施状況も踏まえ策定していきます。	5,092	3,511			5,092

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	43	民生費	保育所管理費	令和7年度から第2子以降の3歳未満児の保育料無償化を実現するため、システム改修を行います。(1,485千円)	349,305	340,294	4,012	316,193	29,100
●	44	民生費	(仮称)空原こども園建設事業費	空原保育園と空原幼稚園を統合し、現在の空原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)空原こども園」を整備するための経費です。令和6年度は、園庭拡張整備し、増築部分の建築工事に着手します。また、工事と並行しながら安全・安心な保育を提供するため、仮設園舎を設置します。	562,980	34,324	443,600	10,000	109,380
	45	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	484,651	442,991	361,238	3,500	119,913
●	46	衛生費	健康づくり推進事業費	「第3次たじみ健康ハッピープラン」(令和6年度開始)に基づき、3つの優先課題について取り組みます。 (1)食生活:野菜摂取と減塩について、様々な機関と協働し環境づくりと啓発を行います。 (2)運動:官民連携による健康マイレージのアプリ化で青壮年期の運動の増加につなげます。 (3)喫煙対策:加熱式タバコ等を含め、受動喫煙対策やタバコの害の啓発を推進します。また、「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知、啓発をします。	9,588	7,261	455	4,485	4,648
	47	衛生費	母子保健事業推進費	産後支援を必要とする産婦を対象に実施している産後ケア事業をさらに充実し、自宅へ戻ってからも安心して子育てできるように支援強化します。 (1)母親の身体的・心理的ケア及び保健指導、栄養指導 (2)適切な授乳のためのケア(乳房ケア含む) (3)育児の手技についての具体的指導及び相談等	93,303	102,454	7,328		85,975
	48	衛生費	出産・子育て応援事業費	出産・子育て応援給付金について、令和6年度から県内統一の子育てサイト(ぎぶっこギフト)を利用した電子クーポンに切り替えます。 妊娠届出時や出生後の面談後に受け取った電子クーポンで、自宅で豊富に選べる育児用品等を購入でき、また県内市町村のお薦め商品を閲覧購入することができます。	63,542	69,489	52,655		10,887
	49	衛生費	環境基本計画行動計画関係費	第4次環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を包有)を策定します。また、環境基本計画3者協議会を開催し、現計画の進捗管理及び環境報告書の作成を行います。	10,598	2,024			10,598

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
	50	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂とともに市有施設に係る太陽光発電設備設置調査を実施するほか、住宅用新エネルギーシステム設置補助、エコカラレンダラーの作成等により地球温暖化防止対策を推進します。	44,818	37,103	21,864		20,951	2,003	
	51	衛生費	病院事業会計補助金	将来を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	178,650	192,150			6,431		172,219
●	52	衛生費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	東濃西部3市ごみ焼却施設広域化の協議をするにあたり基本構想を策定します。東濃西部広域行政事務組合に対する負担金です。	3,524	3,331					3,524
●	53	農林水産費	農業振興事務費	地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定めます。 (1)農業振興地域の5地区(池田南・北小水・南庭・根本・小泉)で協議の場を設ける (2)農地の出し手・受け手の現状調査及び意向調査 (3)JA・農委・農業者・地元農業者関係者との連携会議等での協議 (4)10年後の「目標地図」の作成 (5)「地域計画」の策定	4,526	414	4,169		1		356
	54	商工費	企業誘致総務事務費	(1)令和10年度以降の第1期高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。 (2)新たなテクノパークに関する調査研究を行うとともに、市内進出企業のニーズに応じたきめ細かいアフターフォローを実施します。	1,962	2,201					1,962
●	55	商工費	たじみビジネスプランコンテスト事業費	たじみビジネスプランコンテストは、中心市街地への出店促進のために平成30年度から事業化し、令和6年度は7回目となります。 令和6年度は、第3・4回のたじみビジネスプランコンテスト応募者を対象にフォローアップ補助金を創設します。(5,000千円)創業者を支援し、伴走型のアフターアップを行います。	14,307	8,866	500		500		13,307
●	56	商工費	観光宣伝事業費	急増する観光需要を捉え、日帰り観光及び滞在型観光施策を充実させ、特に外国人観光客の誘客に力を入れます。 (1)民泊施設整備補助事業やインバウンドプロモーション動画作成等により、海外誘客を強化 (2)観光大使を活用した動画作成や多治見DMOと連携した観光事業により、国内誘客を強化	55,080	45,812	17,013		766		37,301

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他		
●	57	商工費	ロケーツーリズム推進事業費	テレビアニメ「やくならマグカップも」をきっかけとした観光資源を活用し、観光誘客を推進します。 (1)市内周遊を図るやくもグルメスタンプラリーや、アニメを活用したイベントの実施 (2)アニメをきっかけに始まった、高校生を対象とした陶磁器のコンベンション「やくも甲子園」の開催	15,024	7,607	4,325		2,241	8,458	
	58	商工費	人財育成事業費	国内外問わず、やくもものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。設備の充実、指導職員のスキルアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人材を輩出していきます。 (1)活躍する修道士の作品展(shoken gallery)等による情報発信 (2)平塚市プロジェクト等を活かした国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流	12,460	12,675			9,676		2,784
	59	商工費	意匠研究所調査研究費	陶磁器の技術・デザインの最新動向等の情報収集や、国際交流のための職員派遣等に係る経費です。展示会等への参加、ほか中国平塚市との人的交流やIAC国際陶芸学会総会へ参加します。 (1)展示会、展覧会等に参加し、情報収集や意見交換を実施 (2)平塚市での現地調査及び作陶指導 (3)IAC国際陶芸学会総会(ポルトガル)に参加	1,500	679					1,500
	60	商工費	地場産業技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用による新商品開発から市場展開を目指したデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合等と連携し、主にデジタルモデリング機器を活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の実施	4,615	5,342			2,376		2,239
●	61	商工費	国際陶磁器フェスティバル関連費	美濃焼産業、陶磁器文化及び美濃地域の振興を目的に、国際陶磁器フェスティバル美濃24を開催します。 (1)「国際陶磁器展美濃」では、陶磁器のデザイン・文化の国際的な交流を通じて、陶磁器産業の発展と文化の高揚を図る (2)「産業・文化・地域振興事業」では、美濃焼や地域に寄与した事業を実施	50,838	7,436					50,838
	62	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、民間建築物の耐震化を支援します。小泉校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の無料耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)	9,592	9,592	7,068				2,524

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
	63	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費	中央自動車道跨道橋の撤去を実施します。(令和6～10年度)中日本高速道路(株)の助成金を活用して6橋(富士見橋、才竹橋、みのり橋、平井橋、平尾橋、長瀬橋)を撤去するもの。 (令和6年度:中日本高速道路(株)への負担金(富士見橋撤去工事費))	370,000	58,000	99,900	259,000	11,100
	64	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 梅平橋(笠原町)、広見橋(市之倉町)、無名橋(滝呂町)の長寿命化修繕工事及び南艇歩道橋、中島橋(笠原町)の修繕設計業務委託です。	48,500	42,290	12,700	17,380	18,420
	65	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線他(根本道路)の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 (事業箇所:根本町8丁目、9丁目、10丁目、12丁目地内)	20,432	68,996	7,600	8,500	4,332
●	66	土木費	かわまちづくり事業費	多目的空間への自動車進入路の詳細設計を行います。また、国の工事進捗に合わせ、散策路等の整備工事に着手します。 かわまちづくり協議会として、多目的空間をはじめとする土岐川河川敷で社会実験(実証実験)を行い、結果を活用方法・推進体制に反映します。	37,519	6,459			37,519
	67	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和6年度は中心市街地等の緑地整備を実施します。 (山吹テラノパーク緑地・花桃植栽、潮見の森園路:桜植栽、虎渓公園:桜植栽)	28,600	100	25,600	3,000	
	68	土木費	道路問題対策関係事業費	市内の慢性的な渋滞を緩和するため、関係部局と連携した対応策を検討します。 (1)多治見市交通対策協議会(3回)を開催し、学識者、道路管理者、交通事業者等による渋滞対策を研究 (2)県、東濃西部3市が連携し、国へ東濃西部都市間連絡道路の事業化を要望 (3)都市計画道路網構想改訂に向けた事前調査を実施	10,475	165			10,475
●	69	土木費	空き家対策事業費	空き家対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策を充実させます。 (1)多治見市空き家対策計画(令和2年3月策定)を改訂 (2)空き家を防ぐための空き家セミナー及び相談体制の充実 (3)空き家調査の実施	9,705	5,282	4,390		5,315

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
●	70	土木費	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 (令和6年度:IR負担金(立体交差部の設計にかかる負担金))	60,000	58,000			60,000
●	71	土木費	公園施設整備費	市民のニーズに応じた安全・安心な公園整備を実施します。令和6年度は、令和7年4月の養正交流センター供用開始に向けて、一体的な近隣環境向上のため、南坂上公園等の遊具を整備します。	38,298	10,100			5,000 33,298
	72	土木費	公園施設長寿命化事業費	令和3年度に算定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(笠原運動公園他2箇所)	41,500	41,500	20,000	18,000	3,500
	73	土木費	市営住宅施設整備費	市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、旭ヶ丘第2団地中層住宅の風呂設置等の工事及びバリアフリー改修並びに高根団地集会所の改修を実施します。	30,822	73,706	9,329		21,493
	74	消防費	応急手当普及関係費	救急講習受講に向けた取り組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き続き小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施 AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進 (令和5年10月31日現在 屋外設置率89%) (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備	7,003	7,094			3,663 3,340
●	75	消防費	消防指令業務共同運用関係費	現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び岐阜市が各市で実施している消防通信指令業務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。 令和6年度は消防指令センター建築物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。	220,525	20,414		220,500	25
	76	消防費	高規格救急車購入費	「消防車両等の更新整備計画」に基づき、老朽化している車両を更新整備します。救急車の更新は10年を対応年数として更新しています。令和6年度は、笠原消防署の高規格救急車を更新します。	42,168			36,900	5,268

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
●	77	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め消防体制の充実強化を図ります。 令和6年度は、建築工事(令和7年までの継続事業を実施します。また、令和5年度に確定した現北消防署(光ヶ丘)の敷地境界の登記及び地目変更を行います。	663,208	154,530		418,100	245,108
	78	消防費	市之倉分団車庫併設話所移転整備事業費	老朽化した市之倉分団車庫併設話所の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 令和6年度は、建築工事を行い、令和6年12月末の供用開始を目指します。	131,383			130,500	883
	79	消防費	防災無線整備費	機器の老朽化に伴い防災行政無線設備の一部を更新します。親局に文字入力放送機能を追加し他の情報発信メタなどの一括情報発信を可能とするほか、屋外拡声子局の非常用バッテリーの増幅等により、平時及び有事の迅速かつ正確な情報伝達体制の充実を図ります。(期間:令和6~7年度)	200,038	550		199,200	838
	80	消防費	防災情報提供費	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び水防法の規定に基づきハザードマップを更新し、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の最新情報を市民に周知します。	24,789	6,683	6,671		200 17,918
●	81	消防費	個別避難計画関係費	令和3年の災害対策基本法改正で市町村内の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。	5,976	723			4,000 1,976
	82	教育費	事務局一般管理費	子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場に対して、教育委員会と直接契約した顧問弁護士による相談支援を行います。(900千円)	3,597	2,890			3,597
●	83	教育費	不登校児童生徒適応指導関係費	不登校の未然防止や学級に復帰しやすい環境をつくるため、所属学級以外で学習ができるように校内教育支援室を充実させ、所属学級以外の居場所を学校に作ります。校内教育支援室の環境を整える経費は300千円です。	8,880	8,367	100		8,780

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
	84	教育費	学習向上推進事業費	「多治見市型幼保小中一貫教育」推進の柱として、運動習慣・学習習慣・生活習慣が身に付くよう、家庭と連携し継続的に取り組みます。	432	383			432
	85	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日等を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	1,093	1,000	775		318
	86	教育費	学校ICT活用推進事業費	令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)が市内全ての児童生徒に配布されたことに伴い、教職員のICT活用能力向上や、児童生徒が学びを深めるデジタル教科書の活用等、充実した研修等を進めます。また、デジタルコンテンツ教育の推進や生成AIの活用等について調査研究を行います。	1,061	403			1,061
●	87	教育費	キャリア教育実施事業費	第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。商工会議所や多治見市の企業と連携した職場体験・職業講話の充実や、オンラインキャリア教育を実施します。	2,565	525			2,565
●	88	教育費	教科用図書及び指導書購入事業費(小学校)	小学校の教科書採択替え(令和6年度～)により、新たに教師用デジタル指導書、教師用教科書を購入する費用です。デジタル指導書は大型モニターに教科書を映したり、書き込んだりでき、豊富な映像資料をもとに理解を深めることができます。また、教員の教材準備の時間を大幅に削減するとともに、専門外の教科についても専門的な学習内答を提供できます。	40,609	130			40,609
●	89	教育費	笠原小中学校建設事業費	笠原地区における幼保小中一貫教育を推進し、また、今後のあり方を研究するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取り組みを進めます。令和6年度は、小学校の解体と新校舎の建設を行います。	2,124,638	296,856	198,245	1,418,200	508,193
●	90	教育費	国民文化祭関係費	多治見市実行委員会が主体となり、国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭からなる「清流の国ぎふ」文化祭2024を開催します。 (1)多治見市を会場とした交流事業「合唱の祭典」を開催 (2)地域の特色・魅力の市独自事業「たじみ街あるき音楽祭」を開催 (3)関連事業を多数開催	5,685	2,500			5,685

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	
	91	教育費	文化財保護普及啓発費	指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対し展示や授業、刊行物の発刊などを行います。学校展示は令和4年度から行っており、令和6年度は昭和小学校で実施する予定です。	1,996	3,579			3	1,993
	92	教育費	指定文化財保護費	指定文化財の保護や活用を行い、後世に残していく予定です。令和5年度から6年度にかけて行われる市有形文化財「多度神社本殿」の保存修理事業と令和6年度に行われる市有形文化財「大日如来坐像」の保存修理事業に対し補助します。	18,598	9,769	30		19	18,549
	93	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行っています。	17,820	16,544	1,008		295	16,517
	94	教育費	養正公民館機能統合事業費	令和7年4月に(仮称)養正交流センターとしてリニューアルオープンとなる養正公民館の大規模改修工事を行います。 (1)坂上児童館との機能統合に伴う改修工事を実施 (2)養正公民館の施設長寿命化改修工事を実施	586,415			513,400	2,000	71,015
	95	教育費	生涯スポーツ推進プラン策定事業費	令和7年度から始まる「第3期多治見市生涯スポーツ推進プラン」を、策定委員会を立上げ策定します。	5,242					5,242
●	96	教育費	星ヶ台運動公園整備事業費	星ヶ台運動公園の大規模整備事業を令和5年度から令和7年度にかけて行います。(令和7年度上半期に整備完了) (1)テニスコートの増設、多目的広場の整備、管理棟の新設 (2)運動広場の整備、トイレ棟の新設 (3)競技場に照明設備を設置	271,176			128,600	70,000	72,576
●	97	教育費	学校給食調査研究費	食育センター見学や食育講座を通じた食育の推進を実施します。また、食物アレルギーの園児、児童及び生徒に対する給食について調査研究を行い、学校給食アレルギー対応の推進を実施します。 アレルギー除去食については、提供する幼稚園、小中学校を順次拡大しており、令和6年度からは市内全ての公立幼稚園、小中学校で提供されます。	2,341	2,720				2,341
	98	教育費	学校給食地産地消推進事業費	市内農家や関係機関と調整を行い、学校給食における市内産農産物を使用した「たじっこ給食」の実施等地産地消を推進します。	1,338	1,300	650			688

## 令和6年度 特別会計予算の主要内容

### 特別会計

(単位:千円)

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市 債	その他
	1	南炬財産区事業特別会計	30区運営助成費繰出金	30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。	5,365	5,588			5,365
	2	土地取得事業特別会計	公共用地先行取得事業費	公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費の費用です。	633,000	633,000			633,000
	3	駐車場事業特別会計	駐車場一般事務費	多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行っていきます。	8,733	6,660			8,733
	4		返還基金積立金	新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。	1,800	1,800			1,800
	5	市営住宅敷金等特別会計	退居者敷金返還金	退居者に対して敷金を返還するものです。	3,000	3,000			3,000
	6		一般会計繰出金	敷金運用基金を取り崩し、高根団地集会所の改修工事費に充当するものです。	7,000				7,000

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	7		一般管理事務費	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年秋以降に予定される健康保険証の廃止や、マイナンバーカードを持たない方への資格確認書の発行などについて、周知・啓発に努めます。	48,577	44,947	200		48,377	
	8	国民健康保険事業特別会計	保険料賦課徴収事務費	保険料の収入確保のため、収納率高率維持に努めます。 (令和4年度現年収納率:97.23%)	16,552	16,303			16,552	
	9		特定健康診査等事業費	生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。 (特定健診受診率 目標:45% 令和4年度受診率:40.8%)	95,489	93,473	49,415		46,074	
●	10		地域密着型介護サービス給付費	介護保険法による地域密着型介護サービス給付費です。 今後増加が見込まれる認知症高齢者や重度の要介護高齢者等ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう地域住民に提供するサービスです。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護等があります。	1,667,294	1,535,241	584,053		1,083,241	
●	11	介護保険事業特別会計	任意事業費	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための見守り支援事業、認知症に関する地域への啓発・支援事業、介護家族支援事業のほか、成年後見制度利用支援事業等を行います。	18,155	15,445	10,485		7,670	
●	12		一般介護予防事業費	高齢者を対象とした、介護予防に関する知識の普及・啓発や、地域サロン等の介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援事業を行います。	33,094	33,909	11,593		21,501	
	13	後期高齢者医療特別会計	一般管理事務費	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年秋以降に予定される健康保険証の廃止や、マイナンバーカードを持たない方への資格確認書の発行などについて、周知・啓発に努めます。	22,694	12,208			22,694	

# 令和6年度 企業会計予算の主要内容

## 企業会計

(単位:千円)

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	1		窓口業務等委託及び新料金システム構築等委託に向けた方針決定	上下水道事業の効率的な経営のため、検針、窓口、徴収業務の委託化及び新たな検針・料金システムの構築を準備します。 将来に向けて調査研究し、委託化は業者、委託業務の選定方法等、システム構築は要件定義、設計等の方針を決定します。 併せて市民サービスの向上及び業務の効率化のためDX化(電子申請導入)を推進します。	380	380			380
●	2	水道事業会計	老朽管布設事業	事故や災害に備え水道水を安定的に供給できるよう老朽管更新工事を行い耐震化を図ります。 明和町4丁目 口径100～150mm 延長530m 大畑町西仲根 口径50～100mm 延長1,640m 市之倉町13丁目 口径75～200mm 延長1,300m その他市内一円 口径50～200mm 延長6,310m 延長計9,780m	741,650	613,648	246,000		495,650
●	3		太陽光発電設備設置工事	水道施設「脇之島送水ポンプ場」に太陽光発電設備(30kW)を設置し、送水ポンプ場の電力として自己消費を行うことで、脱炭素化を推進します。	20,000				20,000
●	4		加圧式給水車購入	地震災害等で断水した際に飲料水や生活水を供給するために必要な給水車を購入します。 また、医療施設や避難所への給水を考慮し、加圧式の給水車とします。	25,931				25,931

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	5		下水道事業経営戦略の策定	市民の生活基盤である下水道サービス水準の維持向上を図り、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するため、下水道事業の中長期的な経営の基本計画を策定します。 計画期間 令和7～16年度(10年間)	10,494				10,494	
	6		(補助・起債事業) 管渠長寿命化事業	ストックマネジメント計画に基づき、管渠の長寿命化工事(豊岡町、虎浜町)及びマンホールポンプの更新工事と令和7年度以降に実施する修繕予定箇所の詳細設計を行います。 また、管路の長寿命化を図るため管路内の調査を行います。	410,000	408,500	126,000	249,700	34,300	
	7	下水道事業会計	(補助・起債事業) 地震対策事業	総合地震対策計画に基づき、5箇所のマンホールトイレの詳細設計を行います。また、処理場においては、池田下水処理場の分流減菌棟及び放流渠の耐震診断を実施します。これに加えて、管渠耐震化に伴う調査・診断を実施します。	38,790	30,150	18,395	4,500	15,895	
●	8		(補助・起債事業) 処理場長寿命化事業	ストックマネジメント計画に基づき、機械設備調査及び池田下水処理場の長寿命化工事(合流系監視設備更新等)を実施します。また、処理場の機械電気設備等の延命化を図るため改良工事を実施し、中長期的な処理場施設の基本整備方針計画を策定します。	489,427	663,094	193,265	256,600	39,562	
	9	農業集落排水事業会計	汚水処理場費	廿原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する経費です。	3,625	3,976			3,625	
	10		その他医療費用	指定管理者が救急医療、保健衛生事業、小児医療、リハビリテーション医療等政策的医療を実施するための経費を一部負担します。 将来を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	356,780	370,280			356,780	
	11	病院事業会計	固定資産購入費	新市民病院建設時(平成24年度)に購入し、耐用年数が経過した医療機器について、順次更新を行います。 購入予定医療機器:MRI、健診システム	385,000	388,600		385,000		

令和6年度 人件費計上人員一覽表

一般会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	議会費		5			2			7
2	1	1	一般管理費	2	85	2		36	35		160
2	2	1	税務総務費		34		2	5	19		60
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		16			25	5		46
2	4	1	選挙管理委員会費		4				1		5
2	5	1	統計調査総務費		1				1		2
2	5	2	受託統計調査費						1		1
2	6	1	監査委員費		1						1
3	1	1	社会福祉総務費		19			13	4		36
3	1	4	老人福祉費		11	1					12
3	1	7	国民年金費		2			2			4
3	2	1	児童福祉総務費		17		1	12	8		38
3	2	2	保育所費		104	1	1		133		239
3	3	1	生活保護総務費		5			3		1	9
4	1	1	保健衛生総務費		32	1		9	6	3	51
4	2	1	清掃総務費		5						5
4	2	2	塵芥処理場費		30		2	2	12		46
4	2	3	し尿処理場費								0
6	1	1	農業委員会費		2				1		3
6	1	2	農業総務費		4				1		5
6	2	1	林業総務費		1				2		3
7	1	1	商工総務費		23			3	1		27
7	1	4	陶磁器意匠研究所費		9			4			13
8	1	1	土木総務費		27	1		8	2		38
8	2	1	道路橋りょう総務費		21	3			1		25
8	3	1	河川総務費		2						2
8	4	1	都市計画総務費		22	2	1		3		28
8	5	1	住宅管理費		3	1			1		5
9	1	1	常備消防費		112	1	1	6	1		121
10	1	2	事務局費	1	23			26	11		61
10	1	3	教育研究所費		3						3
10	2	1	学校管理費		2	2		7	109		120
10	3	1	学校管理費		2			10	46		58
10	5	1	幼稚園費		31			2	37		70
10	6	1	社会教育総務費		1						1
10	6	9	文化財保護センター費		2			1	3		6
10	7	1	保健体育総務費		4				2		6
10	8	1	学校給食総務費		5			2			7
10	8	2	学校給食調理場費		10	3			38		51
合 計				3	680	18	8	178	484	4	1,375

国民健康保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		15			8	2		25
合 計				0	15	0	0	8	2	0	25

介護保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		14			12	2	2	30
合 計				0	14	0	0	12	2	2	30

(単位:人)

合 計				3	709	18	8	198	488	6	1,430
-----	--	--	--	---	-----	----	---	-----	-----	---	-------

財政判断指数

財政判断指数	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
財政判断指数	6.4	74.9%	22.5%	91.1%	△ 1,430,000千円
【財政向上目標】	7.0	74.0%	15.0%	90.0%	
【財政健全基準】	10.0	77.0%	7.5%	93.0%	

財政判断指数の算定に当たっての主要な数値

(1) 償還可能年数[ア÷イ]		6.4
ア 純負債[(ア)-(イ)]		41,441,681
(ア) 負債の総額[a+b+c+d+e+f+g]		51,330,255
a 市債等残高(普通会計負担分)		46,059,610
b 公債費に準ずる債務負担行為		4,890
c 資産の取得のための債務負担行為等		100,000
d 債務保証の評価額[(a)×20%]		0
(イ) 債務保証に係る債務負担行為(資産取得との重複除く)		0
e 損失補償の評価額[(a)×100%]		0
(イ) 損失補償に係る債務負担行為		0
f 退職手当のための引当金相当額		5,165,755
g 一部事務組合等の地方債残高のうち本市負担額		0
(イ) 償還等に充てることが適当な基金残高[a+b+c]		9,888,574
イ 財政調整基金残高(災害復旧経費留保分除く)[(a)-(b)]		4,907,302
(a) 財政調整基金残高		6,267,560
(b) 災害復旧に要する経費の留保分		1,360,258
b 市債償還対策基金残高		3,145,136
c 職員退職手当基金残高		1,836,136
イ 償還可能財源[(ア)-(イ)]		6,510,880
(ア) 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		23,882,997
(イ) 経常経費充当一般財源(元金の償還に係る公債費分除く)		17,372,117

(単位:千円)

(2) 経費硬直率[ア÷イ]		74.9%
ア 経常経費充当一般財源(公債費分除く)		17,886,742
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		23,882,997
(3) 財政調整基金充足率[ア÷イ]		22.5%
ア 財政調整基金可処分額[(ア)-(イ)-(ウ)]		4,887,302
(ア) 財政調整基金残高		6,267,560
(イ) 災害復旧経費留保分		1,360,258
(ウ) リスク引当金[a+b]		20,000
a 債務保証に係るリスク引当金[(a)×20%]		20,000
(a) 債務保証に係る債務負担行為		100,000
b 損失補償に係るリスク引当金[(a)×100%]		0
(イ) 損失補償に係る債務負担行為		0
イ 経常経費充当一般財源		21,755,442
(4) 経常収支比率[ア÷イ]		91.1%
ア 経常経費充当一般財源		21,755,442
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		23,882,997
(5) 実態収支[ア+イ]		△ 1,430,000
ア 実質単年度収支		△ 2,630,000
イ 決算剰余金による財政調整基金繰入額		1,200,000

## 議第36号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 平和中学校外壁等改修工事
- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 一金 530,200,000円
- 4 契約の相手方 多治見市明和町2丁目50番地  
株式会社吉川組  
代表取締役 吉川 厚志

### 【参考】

入札の執行状況：

- ・ 応札者数 18者（18者指名）
- ・ 落札率（落札金額／予定価格） 96.8 %
- ・ 入札日 令和6年1月24日

事業概要：

- 1 平和中学校の校舎棟及び屋内運動場において、外壁等改修工事を行うもの。
- 2 既存外壁仕上げ塗材含有アスベスト除去、外壁改修工事等
- 3 履行期間  
契約日～令和6年3月29日 仮契約日 令和6年1月31日

## 議第37号 権利の放棄について

市営住宅家賃及び駐車場使用料の未収金について、権利を放棄する。  
放棄する金額 3,167,060円（1人）

## 議第38号 多治見市南姫財産区管理委員の選任について

市原 勝美（いちはら かつみ）委員、市原 真二（いちはら しんじ）委員、奥村 義人（おくむら よしひと）委員、坂崎 喜志夫（さかざき きしお）委員、林 博史（はやし ひろし）委員、宮嶋 秀樹（みやじま ひでき）委員及び宮嶋 正孝（みやじま まさたか）委員が令和6年3月31日に任期満了となるため、市原 勝美（いちはら かつみ）氏及び林 博史（はやし ひろし）氏を引き続き、玉木 芳幸（たまき よしゆき）氏、松田 神吾（まつだ しんご）氏、水野 之裕（みずの ゆきひろ）氏、宮嶋 章（みやじま あきら）氏及び宮島 由夫（みやじま よしお）氏を新たに多治見市南姫財産区管理委員に選任する。

### 【参考】

委員数：7人

財産区管理会の権限事務：

地方自治法（昭和22年法律第67号）

（財産区管理会の権限事務）

第296条の3 市町村長及び特別区の区長は、財産区の財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止で条例又は前条第1項但書に規定する協議で定める重要なものについては、財産区管理会の同意を得なければならない。

- 2 市町村長及び特別区の区長は、財産区の財産又は公の施設の管理に関する事務の全部又は一部を財産区管理会の同意を得て、財産区管理会又は財産区管理委員に委任することができる。
- 3 財産区管理会は、当該財産区の手続の処理について監査することができる。

### 議第39号 多治見市子どもの権利擁護委員の選任について

水野 香代(みずの かよ)委員が令和6年3月31日に任期満了となるため、同氏を引き続き、多治見市子どもの権利擁護委員に選任する。

#### 【参考】

委員数：3人

- 職務：(1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。
- (2) 子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告、是正要請をすること。
- (3) 前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。

(多治見市子どもの権利に関する条例(平成15年条例第27号)第14条)

### 諮第1号 人権擁護委員の推薦について

若林 伸和(わかばやし のぶかず)委員、水野 重信(みずの しげのぶ)委員及び石黒 喜代子(いしぐろ きよこ)委員が令和6年6月30日に任期満了となるため、各委員を引き続き、人権擁護委員として推薦する。

#### 【参考】

委員数：10人

- 職務：(1) 自由人権思想に関する啓もう及び宣伝をなすこと。
- (2) 民間における人権擁護運動の助長に努めること。
- (3) 人権侵犯事件につき、その救済のため、調査及び情報の収集をなし、法務大臣への報告、関係機関への勧告等適切な処置を講ずること。
- (4) 貧困者に対し訴訟援助その他その人権擁護のため適切な救済方法を講ずること。
- (5) その他人権の擁護に努めること。

(人権擁護委員法(昭和24年法律第139号)第11条)

#### 議第40号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	412112線	多治見市 喜多町 5丁目84番 同 市 宝町 3丁目19番	地先から 地先まで 176.90m
認定	412112線	多治見市 喜多町 5丁目84番 同 市 宝町 3丁目23番	地先から 地先まで 188.40m

##### <議第40号理由>

市道路線内に民地が存在しているため、現在の機能を保持することのできる官地の認定外道路へ付け替えを行うもの。

#### 議第41号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
認定	512466線	多治見市 大原町11丁目22番7 同 市 大原町11丁目22番11	地先から 地先まで 57.50m
認定	512467線	多治見市 大原町11丁目22番11 同 市 大原町11丁目22番2	地先から 地先まで 49.50m

##### <議第41号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が多治見市に移管されたため、新たに認定する。

#### 議第42号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
認定	513439線	多治見市 大原町1丁目62番23 同 市 大原町1丁目62番17	地先から 地先まで 60.70m
認定	513440線	多治見市 大原町1丁目62番17 同 市 大原町1丁目62番29	地先から 地先まで 33.30m

##### <議第42号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が多治見市に移管されたため、新たに認定する。

#### 議第43号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
認定	521631線	多治見市 幸町6丁目3番64 同 市 幸町6丁目3番71	地先から 地先まで 115.60m

##### <議第43号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が多治見市に移管されたため、新たに認定する。

#### 議第44号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	522331線	多治見市	根本町4丁目98番2	地先から	163.00m
		同 市	根本町5丁目34番2	地先まで	
認定	522331線	多治見市	根本町4丁目98番2	地先から	253.70m
		同 市	根本町5丁目34番8	地先まで	
認定	522335線	多治見市	根本町5丁目34番18	地先から	43.70m
		同 市	根本町5丁目34番15	地先まで	

##### <議第44号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が多治見市に移管されたため、現在の道路認定を廃止し、現況に合わせて新たに認定する。

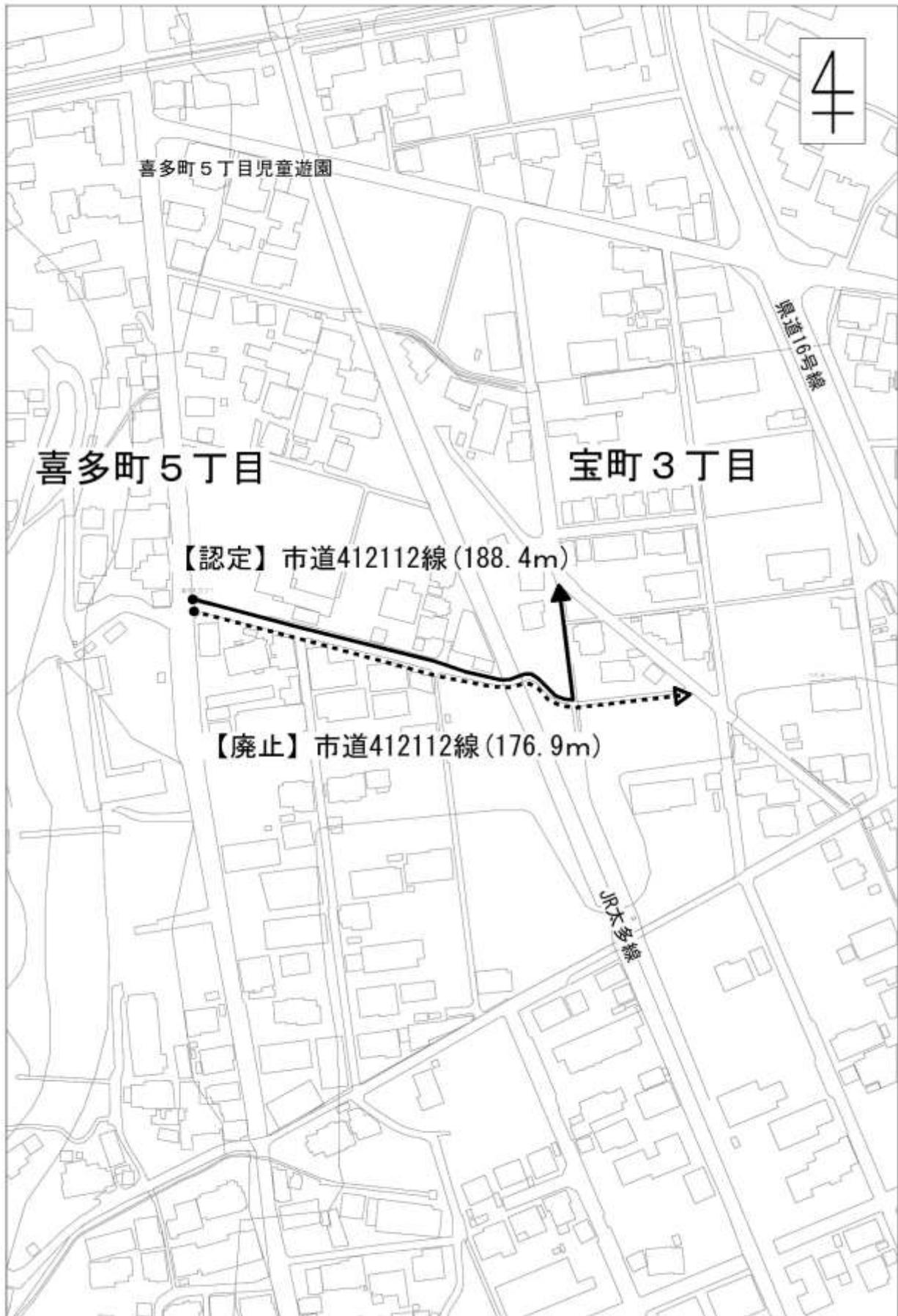
#### 議第45号 市道路線の認定について

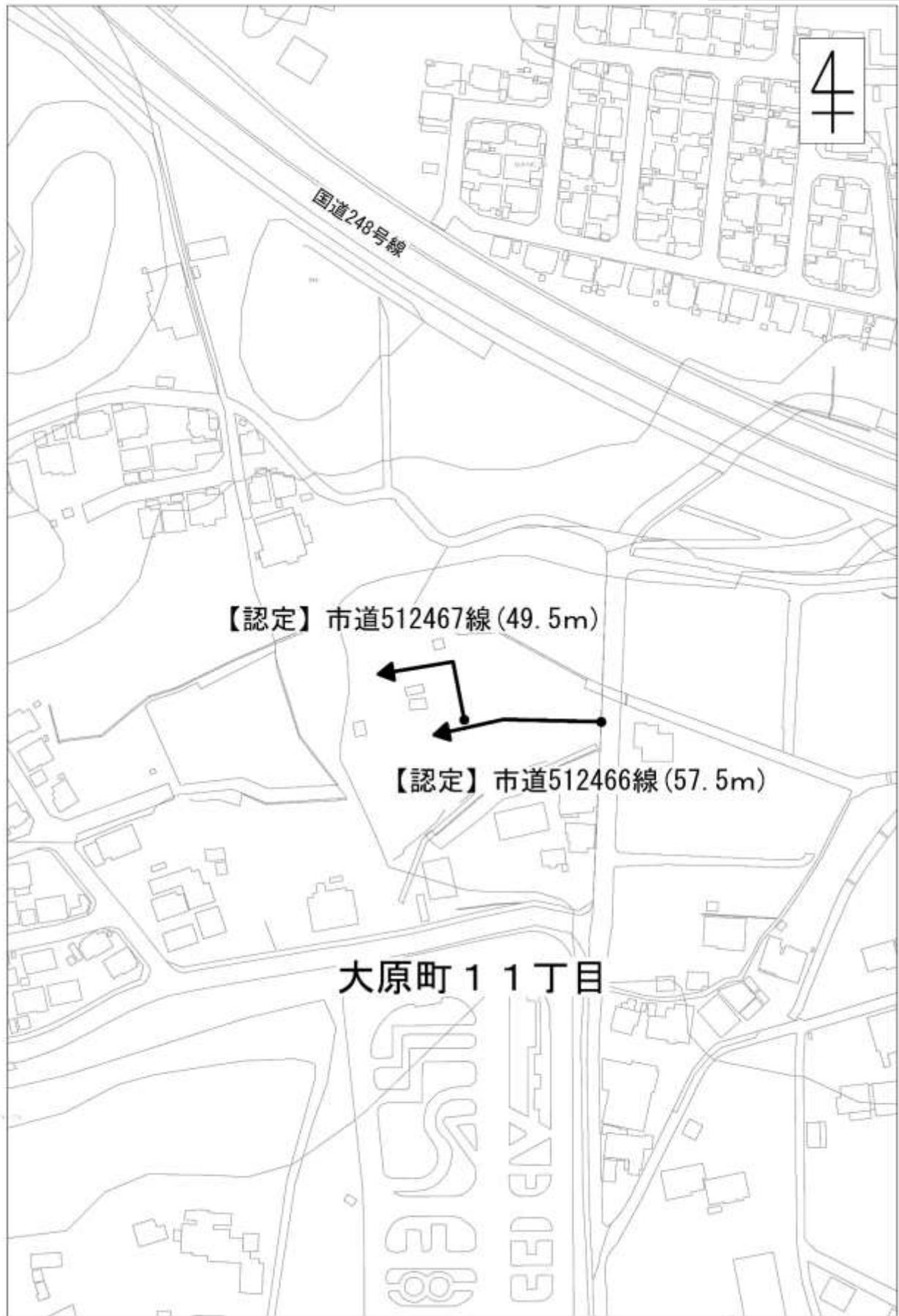
区分	市道の名称	起点と終点			延長
認定	860819線	多治見市	笠原町字上原1028番1	地先から	48.70m
		同 市	笠原町字上原1027番10	地先まで	

##### <議第45号理由>

複雑な形状の路線を解消し、枝分かれしていた市道を認定する。

S=1:2000



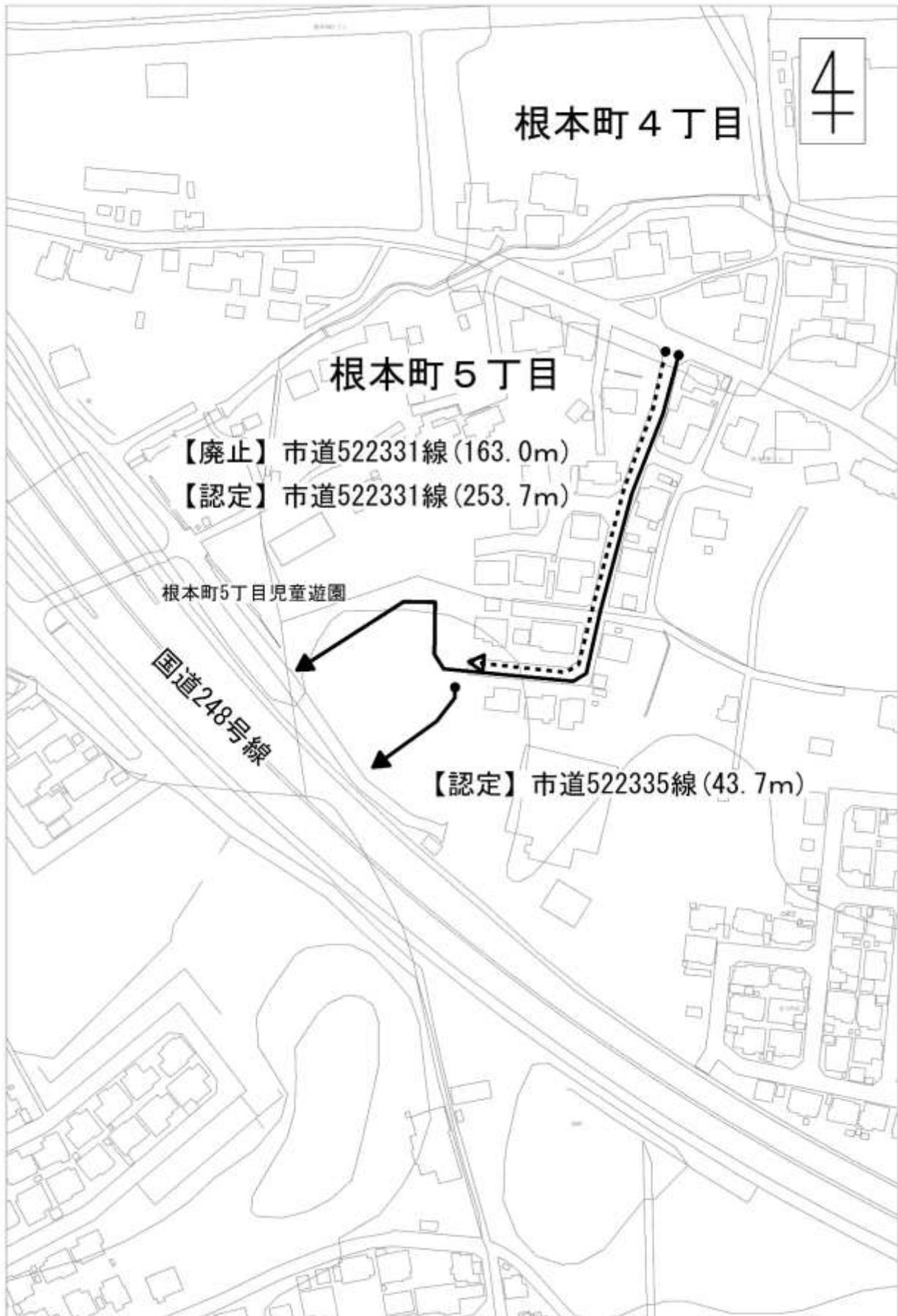


S=1:2000



S=1:2000





S = 1 : 2000

